

アジアと女性解放

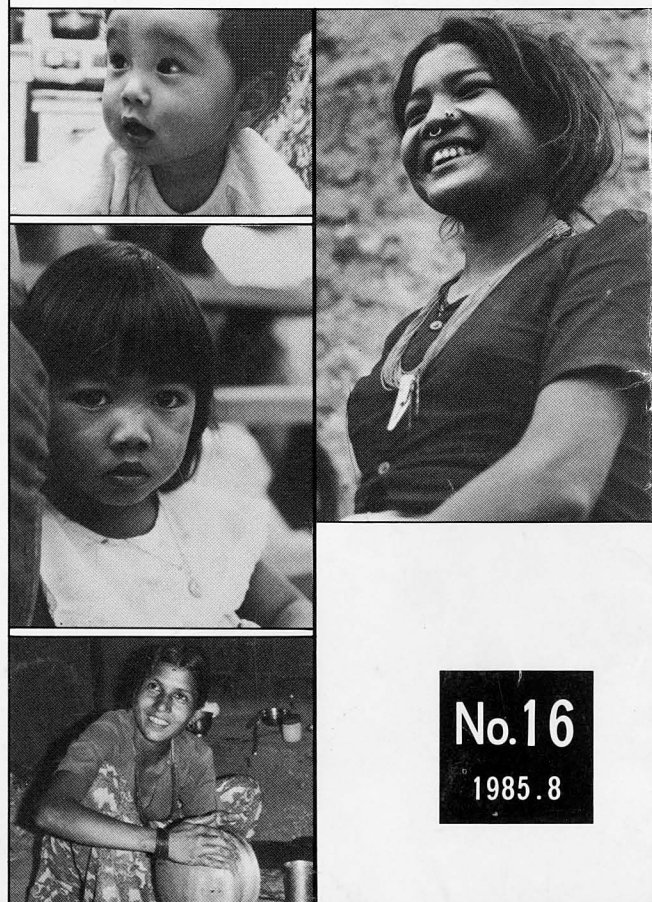
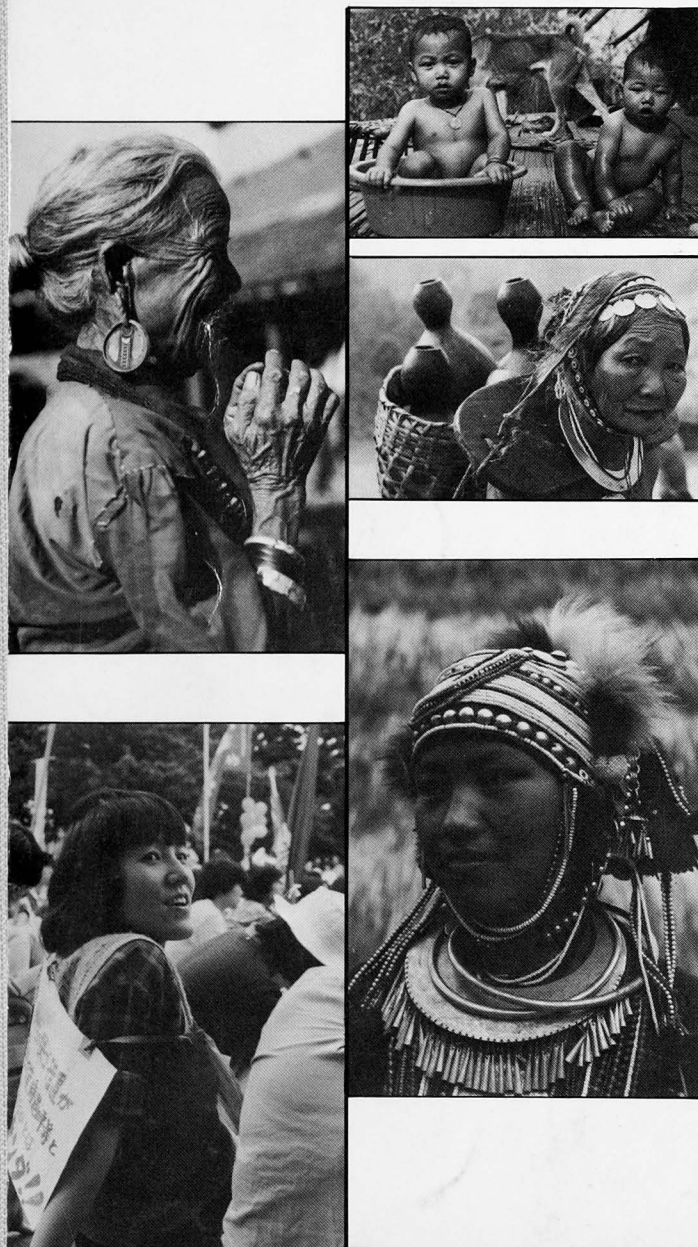
Asian Women's Liberation

アジアの女たちの会

連絡先：
東京都渋谷区桜ヶ丘14-10 渋谷コープ211号 400円

特集・アジアの女と人口政策

- 女を抑圧するアジアの人口政策
シンガポール、マレーシア、韓国ほか
- 女たちは人口政策を拒否する
- 家族計画と女の人権
—その歴史と現状と資料—



No.16

1985.8

女性差別・民族抑圧からの解放をめざして!

アジアの女と人口政策

「人口爆発の危機」が喧伝されだして十数年。第三世界の人口爆発が地球を脅かすとする先進国は、「南」の国々に人口抑制政策を行なうよう迫った。一九七四年の国連人口会議（ブカレスト）のことである。当時、それに対し「北」の押しつけと反発した第三世界の国々の多くは、十年経た現在、国家的規模の人口政策を押し進めている。そして、先進国と国際機関は多額の援助を投入している。

「貧困の原因は人口過剰のため開発が阻害されるからだ」と「南」の国の多くは抑制策をとる。なかには、国力増強のため人口増加策をとる国もある。いずれにせよ、人口政策を立案、推進するのは支配層であり、対象となるのは貧しい民衆、少数民族、「劣等」とされる人々、そして女なのだ。

人間の量と質をコントロールしようとする人口政策は、子産みの機能をもつ女のからだを通して実行される。目標達成のため、多くの国々では十分な情報を与えないまま不妊手術を強制したり、有害な避妊薬を使ったりしている。また、一方で望まない妊娠の「緊急避難」である中絶の規制や禁止を行なっている。避妊という手段を恩恵的に与えてはいても、それは女の性の自己管理とはほど遠く、女が「自ら選ぶ」という基本的な人権は奪われている。

ふり返って、日本の女たちもまた戦争中は、「産めよ増やせよ」政策のもと、避妊も中絶も禁じられていた。当時、女は、兵力と労働力を再生産するのが国家への忠誠であり、女としての義務であると教えこまれた。

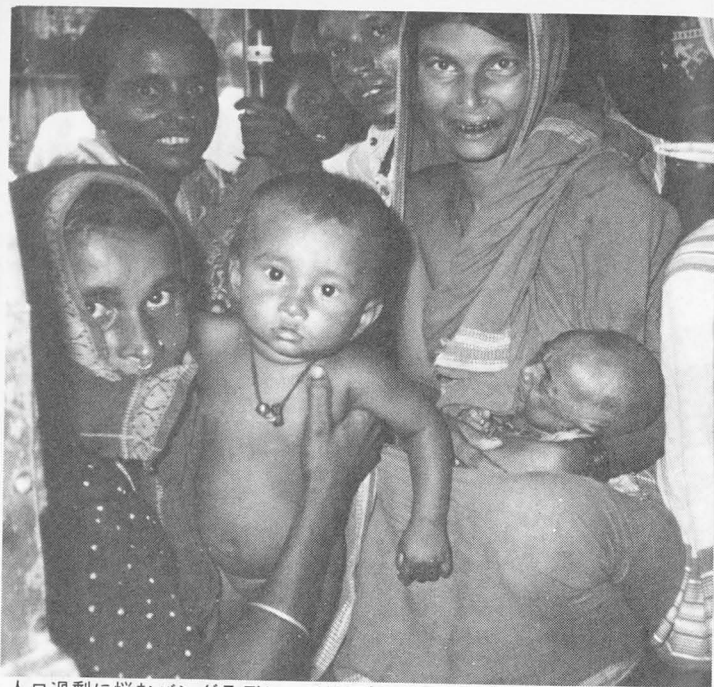
戦後避妊が解禁され、優生保護法によって、中絶が条件づきで合法化された。しかし、女の産む産まないの自己決定権を根本において否定している墮胎罪は、現在もお存在している。優生保護法は墮胎罪の「例外規定」にすぎず、人間を質的に選別し管理する役割をも果たしているのである。一見恵まれているかのような日本の女も、基本的には、常に国による人口管理——女のからだと人生の管理のもとにおかれている。

自由意志により産む産まないの選択ができる手段と社会環境を、世界中の女は求めている。その選択は、女にとって人生の選択でもあるからだ。

そうした認識に立つて、わたしたちは、日本政府をはじめ「北」の国々が行なっている開発途上国への人口援助の中味を問うていかなければならない。産むことも産まないことも国家によって抑圧されない世界——男支配をなくし、戦争、搾取、差別のない世界——をつくるため、アジアの女たちは連帯しなければならない。

一九八五年 八月十五日

アジアの女たちの会



人口過剰に悩むバングラデシュでは不妊手術を政府が推進。村からバスでダッカに連れて来られて手術を受けた母親たち。

女性を抑圧する

アジアの

人口政策

松井 やより

いる政治や経済だということである。そのような家父長制社会でどうしたら女性が決定権をとりもどせるのかと問いつつ、アジアの人口問題をまわめてみたい。

IQ 優先・学歴別家族計画

シンガポール

シンガポールのIQ 優先人口政策は衝撃的であった。昨年（一九八四年）八月の独立記念日の演説でリー・クアンユー首相が「人間の資質は八割が遺伝、二割が環境なのに、高学歴女性に子どもが少なく、教育のない母親が子たくさんなのは、国家に必

要な優秀な人材の不足を来し、国家の将来を危うくする」と、大学出の女性は結婚して子どもを産むようにと呼びかけたのである。教育水準の低い母親は平均二・九人の子どもの

がいるのに、高等教育を受けた母親は一・三人しか生んでいないからというのだ。これはリー首相がかねてから抱えているIQで人間の価値を測る優生思想、大衆蔑視のエリート主義からみてゆゆしき事態なのだ。

「シンガポールはジャンボ機一機に乗る人数の有能な人間がいなくなったらおしまいだ」などと、二、三百

人のエリートでこの国がもっているという民衆を愚弄する考え方の持主だから、遺伝的に劣る人間がふえてはならないのである。

ヒトラーがかつて「劣等者はつねに優秀者より数が多く、ふえ方も早く、優秀者が背後に押しやられてしまう。従って優秀者に有利になるような修正を行なうべきだ」（「わが闘争」と考えて、アーリア人種でないユダヤ人種百万人を虐殺し、アーリア人種のドイツ女性に「生めよふやせよ」と命じた歴史を思い浮かべ

シンガポールのIQ 優先政策、マレーシアの人口七千万構想、中国の一人っ子政策、カンボジアの人口回復策、各国での強制不妊手術や有害避妊薬、中絶禁止の悲劇……アジアの人口問題を折あることに見てきて驚くのはその多様性である。アジア全体としてみれば人口爆発地域であるが、中へ入れば実に複雑で、人口政策は人間の価値観や個人の私生活に深く関わっている。ただ何よりも問題だと痛感したのは、子どもを産むのは女性なのにどう産むかを決めるのは男性であり、男性が牛耳って



カンボジアでは、ポルポト政権下の虐殺で減った人口を回復するようにベビーブームで、村々には子どもたちがいっぱい。

者の開きはさらに大きくなるわけだ。「もともと自分たちの土地が、中国やインドからの移民にとられてしまふ」と、とくに経済力のある中国人に対するマレー人の不安感根強く、両人種が対等に競争できるようにするまでは、マレー人に教育、雇用などの面で特典を与えるプミプトラ政策の根拠になっている。

しかし、人口五倍増計画には、マレー人自身も強く反発している。とくに、女性たちが強い懸念を表明した。全国婦人団体評議会のタン・スリ・ファティマ・ハシム会長は、二人の子の母親だが、「子育ては容易でないし、とくに収入の低い家庭にとっては大勢の子どもを立派な市民に育てるのは並大抵のことでない。人口増加は、保健、教育その他の社会サービスの向上を伴わなければならない」と強調した。

資源が豊かな国だからといっても、木材は現在のように乱伐していれば十年から十五年で森林が丸裸になり、輸出どころではなくなるだろうし、スズもどんどん減少しているし、漁業資源も乱獲で漁獲量が落ちているし、石油も九〇年代には枯渇しそうだし、樂觀できる状況ではないという。それなら、現在の千五百万人の人口でも、最低の生活必需品も満たせず、子どもたちの三分の一が栄養失調、全世帯の半分以上はまともなトイレもなく、三分の一は水道もない。そして、失業者も多い。それが七千万人にもふえたら、一体どうなるのか……あまりにも無謀な人口増加政策だと多方面から批判の声があがっている。

「子どもを生み育てる女性の立場など全く考えもしない経済開発至上主義の政治家的発想だ」とマレーシア人女性が憤慨するのも当然だと思つた。

積極的人口回復策の下、
不自由な中での子生み子育て
——カンボジア・ラオス
人口増加政策をとっている国は、

ほかに、カンボジアとラオスである。いずれも戦争で多くの人命が失われたためという痛ましい事情からだ。カンボジアは一九七五年から三年八カ月のポルポト政権時代に二百万人の人口が虐殺されたり、餓死病死し、とくに男性の死者が多かったため、成人人口の男女比が男一対女二という異常にアンバランスな人口構造となった。一九七九年ヘン・サムリン政権下、一応平和な生活にもどつたため、結婚ブーム、ベビーブームが爆発し、出生率は一時四〇%以上と世界最高を記録したほどである。八二年春初めてこの国を訪れたとき、廃墟となったプノンペンでも、荒れ果てた農村でも、家ともいえない家のまわりに、赤ん坊を抱いた女たちやハンモックで眠る幼児、はだしでとび回る子どもたちの姿が目についた。死の世界と化した国に生命の復活を見ような何か救われる思いがしたのだ。

しかし、女性の身になれば大変な負担である。荒廃した国土は食糧も十分でなく、衣食住、医療、教育などすべて不自由な中での子生み子育てだからだ。保健省母子保健局長のアン・サルン女史は卒直に「男性は女性のことに無理解で、子どもは多ければ多いほどよいと家族計画などとんでもないという。けれど、出産

シンガポールは開発途上国の中で人口問題の解決に最も成功した国とされてきた。六五年の独立以来二十年間に出生率は半分以上に下がり、アジアでは日本について低い国となった。経済発展、近代化の結果でもあるが、政府の強力なコントロールが効を奏したとされている。淡路島ぐらいの小さな国土の都市国家に人口が多過ぎては経済発展に差しつかえると、リー首相は「ゼロ成長」を目ざして、六〇年代末、中絶、不妊手術を合法化し、七〇年代に入ると子どもを二人以内に制限するようにアメとムチの政策をとった。産休は三人目以降認めない、分娩費を子どもの数がふえることに高くし、不妊手術を受ければ安くする、学校選択を三人目以降は不利にする、公共住宅入居の大家族優先を廃止する、所得税控除額を三人目は低く、四人目以降認めない、不妊手術した公務員に七日間の有給休暇を与える、などだ。「子どもは二人」「男の子でも女の子でも二人で十分」などのスローガンで社会的圧力もかけた。

こうして平均子ども数が二人以下になったと思つたら、リー首相が、「高学歴女性には二人以上産め」とい出したのである。学歴別家族計画という世界にも例を見ない差別的人口政策にやはりアメとムチの政策を

次々と発表した。まず大学卒女性の三人目の子どもには小学校入学最優先権（一流校を選ぶ権利）を与えることにし、さらに、所得税を子ども三人以上の高学歴女性に減税する、などだ。知能優秀児を生ませるために所得の高い家庭に教育、税金などで優遇するというのだから、学歴の低い一般家庭の子どもたちへのあまりにも露骨な差別である。とくに優先入学制度はさすがに大衆の反発を呼び、昨年度の総選挙で与党人民行動党（PAP）の得票率が激減する重要なファクターとなった。このため、政府も、このほどこの制度の中止を発表せざるを得なかった。

さらに、この学歴別人口政策に人種差別のにおいを嗅ぎとった人も少なくない。シンガポールは中国系七五%、マレー系一五%、インド系六%、七%という人種構成だが、マレー系は中国系に比べて教育水準は低く、低所得層が多く、出生率が高い。八三年の場合マレー系の出生率は二・四%、インド系一・九四%、中国系一・四八%だった。学歴別家族計画は結果として、「劣等なマレー系」の増加を抑え、「優秀な中国系」をふやすことになり、それが隠された意図とも受けとられているわけである。米国の人口爆発脅威・ゼロ成長論者が黒人人口の増加にブレーキをかけるのがねらいではと黒人が抗議したことを思い出させられる。

人口五倍増・七千万構想

マレーシア

シンガポールとは逆にマレー人の方が多数を占める隣国マレーシアでも、人口政策が大きな論議を呼んでいる。昨年春、マハティール首相が将来の人口を七千万人にふやすべきだと提唱し、そのために現在子ども三人目までに認められている産休を五人目までにすると子沢山を奨励したのである。途上国ではほとんどがいかんして人口増加をストップしようかと苦心悩んだのに、「生めよふやせよ」というのだ。

ねらいは、広い国土に豊かな資源があるのだからそれを開発してGNPを大きくするには人口が多い方がよいし、その場合国内市場が大きい方がよいということである。かつて三・二%だった出生率が家族計画の結果二・二%まで下つて、そのペースだと、百十五年後の人口は三千五百万にしかふえない。元の三・二%にもどせば百十五年後に七千万人になるとという計算である。ちょうど日本の三菱とタイアップしてマレーシアン・カー（国産車）生産にマハティール首相が音頭取りをしていた

ろなので、国産車をもっと売するためではなどときさやかれていた。要するに経済的視点で七千万人構想が出されたのである。



タイでは中絶が非合法で貧しい女性は赤ん坊を産み捨てる場合もある。このバンコクのスラムの女性はこうした捨て子を預かっていた。



出生率も高く乳児死亡率も高いネパールで、村の文盲の産婆さんたちが説明会でお産の指導。説明するのは日本人保健婦、前田迪代さん。

墮胎罪で二十年の懲役

ネパール

最貧国といえどインドシナ三国について、バングラデシュ、ネパールなどと続くが、これらの国々は人口増加にブレーキをかけようとしてもさっぱり効果が上がっていない。最近訪れたネパールでは、家族計画についてどこへ行けばいいか知っているのはわずか一〇%（世界出生率調査、実行したことがある女性は三四%）（マジュプリア『ネパール女性』）に過ぎないという。カトマンズ近郊の村をまわったら、「七、八人生んで三、四人死んだ」と答える母親が多

かった。乳児死亡率は一人当たりGNP半分のラオスよりも高く百五〇（千人につき、日本は七）にも達している。実態は統計より悪くて、「五歳までに半分近くの子どもが死んでしまう」とこの国で七年間ソーシャルワーカーをしている米国女性が話していた。妊産婦死亡率も高いという。貧困であるうえに、医療保健サービスが極端に立ちおくれいているだけでなく、この国の苛酷な女性差別が深くからんでいる。何しろ男の子が生まれれば一家で祝うのに、女の子だと悲嘆にくれて産婦を虐待するなど、この世に生を受けた瞬間から女は呪われた存在なのだ。今でも十一、二歳で結婚させられ、嫁として虐待されながら、子を産んで死なせるという残酷な女の一生である。もちろん教育など受けさせてもらえず、女性の識字率はなんと六%とアジアでは最低、ほとんどの女性が文盲なのだ。女性が子産みについて決定権を主張するなど論外な状況に置かれている。

ネパールでとくにショッキングだったのは、中絶が禁止されており、それを犯して中絶したら二、三年、中絶できなくて生まれた赤ん坊を死なせると実に二十年の懲役に処せられるということだ。実際には強姦されたり、男に捨てられたりした女性

が多く、殺す意志がなくて死産に近かった場合でも子殺しの罪に問われるのである。男性の方は罰せられないのだから女性にあまりにも酷である。こうして投獄された女性は七八年から八二年までの五年間に墮胎罪百八十二人、乳幼児殺人罪五十五人の計二百三十七人にのぼっている。四カ所の刑務所の女囚を調査した統合開発システム（IDS）という民間研究団体のインディラ・シュレスタさんのレポートを読むとつ然とすると、農村の貧しい文盲の女性が、社会的に汚名を着せられ、犯罪者とされて、不潔きわまりない獄舎に放り込まれ、精神障害者と同居してその世話をさせられながら十数年閉じ込められている。その絶望的な状況は非道きわまりない人権侵害としかいえない。

もぐり中絶で命を落とす 貧しい女性たち

バングラデシュ

ネパールに限らず、人口抑制を必要としながら中絶を禁止またはきびしく制限している国はアジアに多い。インドネシア、マレーシア、バングラデシュ、スリランカ、フィリピン、タイなどである。しかし、実際にはこれらの国々でももぐりの中絶は広く行なわれ、その場合金持の女性は安全な手術を受けられるが、貧しい

女性たちが命を落とす。バングラデシュでは、産婆などによるもぐり中絶に失敗した母親千五百九十人のうち三分の一に当たる四百九十八人が死んだという調査結果（七七年）がある。タイではある病院で十万人中三百九十九人、別の病院で五百九十八人が中絶失敗で死亡した（七九年）という。「非合法中絶は合法中絶より百倍も危険だ」と国際家族計画連盟が断言するように、中絶が合法化されるとその国の妊産婦死亡率は激減するのである。女性が中絶の権利を獲得することはいかに重要なことか。米国のレーガン政権が後に述べるように中絶禁止を提唱しているのはゆゆしいことである。

女性の意志を無視した不妊手術の推進も戦りつを禁じ得ない。七億近い人口のインドでは、七〇年代半ば、三人子どもを生んだ親に不妊手術を強制しようとしたガンジー政権は七年の総選挙で敗北してしまった。しかし、サリー一枚と現金少々をエサに、インドに限らず、バングラデシュでも、スリランカでも不妊手術を推進している。家族計画ワーカーにノルマを課したりもしている。たてまえば「自由意志」による不妊手術とされていても、実態は強制に近いことをバングラデシュなどで痛感した。出生率四・七%でアジア最高、



バングラデシュでは、妊産婦死亡率も高く、床の上で妊産婦検診をしていた。

北海道の二倍に満たない国土に人口が九千万人を越えたこの国では、百四十万人の不妊手術計画を打ち出している。このため、まだ十代の嫁に姑が報酬金欲しさに手術を受けさせたり、家族計画ワーカーが頭数をそろえるために十分な説明もせずだまして手術させたりという例は枚挙にいとまがない。しかも、手術の設備は貧弱で、まわりで付添いの家族がタバコをふかしている床に横たわり、十分な麻酔もせずにおなかを切られ、女性が苦痛に悲鳴をあげている状態なのだ。ネパールでも、技術の未熟な医師が卵管でなく動脈を切り、出血死するケースまであった。

大抵の国で、男性の不妊手術の方がずっと簡単なのに受けるのをいや

がるために、女性が受ける割合が高いということも、女性差別の表われといえよう。「家族計画に夫が協力してくれない」という女たちの嘆きをよく耳にした。毎年の妊娠出産に疲れ切った妻がピルをのんでいるのを知って離婚させられたという話をバングラデシュのダッカで聞いた。子どもを沢山生ませることが男らしさだという考え方が根強いのだ。

デボ・プロベラの実験台

タイ

不妊手術と共にデボ・プロベラのような、先進国では発ガン性の疑いがあると禁止されている避妊注射薬の問題もますます深刻である。バングラデシュでも、インドネシアでも、

三ヶ月間有効というので手軽な避妊方法として使用量をふやそうとしている。また、筋肉に埋め込めば五年間有効というノールプラントも導入されようとしている。しかし、こうした安全性に疑いのある避妊薬をまず試験的に適用されるのは第三世界の女性たちで、デボ・プロベラはタイの女性がいわば「モルモット」にされた。

結局WHOはデボ・プロベラにGOサインを出しているが、バングラデシュで最初にこれを使ったダッカ郊外の保健センター「ゴノシヤスタ・ケンドラ」のチョウドリ博士は、まもなく使用を中止した。異常出血や無月経などの副作用が出たからだという。出血の手当が簡単にできる先進国の女性と違って、生理用品さえ手の届かない貧しい国の女性にとって、出血は厄介なことなのだ。しかも、宗教的伝統から、出血している女性はヒンズー教徒ならその間料理をしてはならないし、イスラム教徒は宗教行事に参加を許されない、などという問題もある。

政治に翻るうさね、

発言権のないアジアの女性

家族計画に毎年巨費が投じられているのに、アジアの国々の出生率は、アフリカよりは低いが、三%以上の

高出生率の国が三分の二を占め人口抑制は遅々としている。というのも、貧しい家庭ほど子どもを沢山生もうとするという根本的な問題がある。「子どもはすぐ死んでしまうし、五、六歳から稼ぎ手として役に立つし、老後の面倒を見てもらえるから」、つまり早婚、乳児死亡、未就学、母親文盲、老後不安など貧困が高出生率の原因であり、高出生率が貧困の原因とはいえない。それはアジアの農村や都市スラムを訪ねればよくわかることだ。貧困という経済的社会的状況をそのままにしておいては家族計画は効果が上がらないのである。

七四年にプタベストで開かれた第一回世界人口会議で南の途上国は、人口抑制を求める米国はじめ北の先進国に対しそのように主張したのだ。ところが、昨年メキシコで開かれた第二回世界会議では奇妙な逆転が起こった。米国が「途上国は人口政策よりもまず貧困を開放する経済政策を実行すべきだ」とし、「中絶を認める家族計画団体に対する援助はしない」といい出したのだ。レーガン政権の中絶非合法化政策に基づくものだが、海外援助カットの大方針にも沿っていた。かつて、インドへの経済援助の条件として家族計画推進による人口抑制を迫った米国の明らかな政策変更である。人口問題が



長い戦争で荒れ果てた広い国土に人口わずか300数十万のラオスでは人口増加を奨励している、村では子どもたちがにぎやかに遊んでいた。

大の政治の道具にされているのだ。十億を超える世界最大の人口を擁する中国では七九年から世界で最も徹底した「一人っ子政策」を推進している。二人目を生むと賃金カット、半強制的中絶、不妊手術などきびしい措置がとられ、その結果、男子尊重の封建思想が根強いために一人っ子なら男の子をと、女の赤ん坊殺し、女の子を生んだ母親が離婚を迫られ自殺、中絶強制をめぐる殺人事件など悲劇が跡を絶たない。五〇年代毛沢東が「一つの胃袋には二本の手」と人口が多いことは生産労働力が多いという理論で大家族を励し、家族

計画を唱える学者を葬り去ったのだ。そのような国家の誤った人口政策のツケを人民が今支払わされて、恐るべき犠牲を強いられているのである。「人民が国家の主人公」というのは全くのたてまえで、中国の女性たちも何の発言権もなかったのである。今も「一人っ子政策」に有無もいわず従わされているわけだ。アジアの人口問題はまさに女性の抑圧差別の問題であり、日本の女性ももともと積極的に発言していくべきだと思う。

映画「中絶——北と南の女たち」と人口政策

女ばかりのスタッフの手によって制作されたこのドキュメンタリー映画は、中絶を罪とし、女に罰を加える社会の欺瞞性を、世界の国々（アイルランド・ペルー・タイ・日本・カナダ・コロンビア）の実情から、鋭くあばき出している。

宗教や政治など男がつくってきた文化が、女の「自分の体と生活を守る」という最低限の人権をいかに踏みしめているかが世界の女の共通の問題として浮かび上がる。

とりわけ「南」の国の女たちの状況は凄惨だ。絶望的な貧困の中で、どの国でも数人の子を産んだ後、数回の中絶を女たちは余儀なくされる。

ペルーでは墮胎罪で捕まった女が、子連れで監獄につながれる。コロンビアでは、不衛生な中で自己墮胎やヤミ墮胎をした女たちが毎日、病院にかつぎ込まれ、医師の目の前で死んでゆく。「ミ捨て場では嬰兒の死体が発見される。

タイでは強力な人口抑制政策のもと、ピルやデポプロベラを受け入れるのと同じく換えに豚や水タンクが与えられる。「一〇才そこそこ、不妊手術を受ける」という山岳民族の幼な顔

の女性。一方、中絶は罪とされ、伝統的なマリサージ中絶の苦痛に耐える少女の苦しむ表情。

「世界で年間三千万から五千万の女が中絶をし、その半分以上は非法で、ヤミ中絶による死亡は八万四千」という。死んでゆく女たちのほとんどは貧しく抑圧されている人々だ。非法法下でも金さえあれば比較的安価な中絶が受けられる。その費用約五〇ドルが女の生死を決める。しかも女が体を張る場面に全く男の姿は見えない。女と男の南北、国の南北、階級の南北が重なりあつて女に覆いかぶさる。

「子を産むな」という人口政策が進められている多くの「南」の国々で中絶は厳しく規制され、ヤミに迫りやられている。女の人生や健康とは矛盾した形でひとり歩きする人口政策。「究極的に、すべての妊娠が喜べるような世界をどうつくっていくか」というゲイル・シンガー監督の問いかけが心に沁みる。

カナダ映画。カラー55分。
映画の問合せ・「女の人権と性」シンポジウム有志一〇三・二六九・六五九五 (I・K)

韓国の人口政策と家族法改正問題

不破 真理

一九八五年三月五日、韓国の保健社会部は、いままでとられてきた「子どもは、二人まで」という政策を改め、人口抑制のため、今後、「一人っ子」政策をとることを「した。一

人生んで断産を約束した場合には、二五・七坪以下のアパート等を特別分譲したり、母子保健センターで無料分娩の恩恵を与え、その子供に対しては、一次診療に限り、全国どの病院でも無料で診療してくれる等の社会的支援施策をとるとしている。

一方、三人以上子供がいる家庭に対しては、医療保険料や住民税の差等賦課等の不利益を与える規制法案も推進すると語った。

「男児選好」

韓国の人口は、昨年（一九八四年）ついに四千万人をこえ、人口問題は「非常」がかかった。一九六二年、当時の国家再建最高会議が、家族計画事業を国家施策としてとって以来、「子どもの数を減らそう」という根強い運動は、一家庭の平均子女数を六・五名（一九六一年）から二・

七名（一九八一年）まで減らすことに成功した。しかし、〇才死亡率の激減、平均寿命の延長、それに朝鮮戦争以後生まれたベビーブームの世代の加妊群が登場して、人口問題はまた別の局面をむかえ、「二人だけ生む」では解決がむずかしい状況になってしまった。

実際、「息子・娘を区分せず、二人生もう」というスローガンは、一般には「息子を含んだ二人を生む」に読みかえられている。各家ごとに息子は必ず生まなければならないという考え方は、根強く、息子が生まれなければ三人目、四人目を生むことになる。「二人だけ生む」政策の下で、一人目が娘であると、二人目はどうしても息子を生まねばならないという重圧がかかってくる。そのため、古いや願かけ、男の子を生むための薬を服用したり、身体をアルカリ性にする方法をとったり、羊水チェックや超音波による性別の判定、中絶とあらゆることなされている。「男児選好」は、すでに二〇才以下の世代で、著しい男女の人口のアンバラ

ンスとなつてあらわれている。小学校では、男児と女児が一緒に並んで座っているが、パートナーのいない男児がたくさんできてしまう。「男児選好」を変えずして「一人っ子」政策を実施したらどうなるか。それは考えるだに恐ろしい。伝統文化の根強いといわれる慶尚道の都市大邱の病院は、その八〇%がすでに高価な超音波の機械をそなえていると報道されている。

父系制の家族制度

では、なぜそれほどまでに「男児選好」であるのか。これは、家族制度のあり方と深くかかわっている。韓国の家族制度は、父系制である。父系の祖先を4代までさかのぼって、祖先の祭祀が行なわれ、その祭祀を共にする同族集団が形成される。この祭祀は現在でも正月や秋夕（陰暦八月十五日）故人の命日には必ず行われ、経済的にゆとりができるにつれ、すたれるところかますます盛んに行なわれつつある。この祭祀は、一族の男たちによってなされ、女た

ちは、飲食の準備はするが全く参与しない。祭祀権は、一家の長男が相続する。各家は、何百年にもさかのぼる系譜をもっているが、これにも女の名前は一切出てこない。妻は、妻の父の名が記録され、娘は、娘の夫の名が記録される。この同族集団内では、結婚ができないことになっているが、大きな同族集団では、その範囲は何十万人にも及び、互いに顔を知らないことも多い。この系譜を絶やさないため、万一男子が生まれない場合は、一族の中から養子をもろうか（婿養子や他の一族からの養子は認められない）、第二の妻に男子を生ませるということになる。婚姻の形態は、嫁入り婚であるから他家へ嫁いだ娘には、財産の分与は行われず、親族の範囲は、ほとんど夫方となり、妻の財産権、親権の行使は、むずかしくなる。

家族法改正の動き

現行の家族法は、以上のべたような伝統的な家族制度にのっとった家族法であると言える。このような家族法の下で、女性達は、ずっと辛酸をなめさせられてきた。家族法を改正しようという運動は、一九五〇年代以来続けられ、一九七三年には、六二の女性団体が集って韓国女性団体協議会が結成され、一九七七年に

一部が改正されたが、新しい家族法においても戸主制度や同姓同本不婚など根本的なところは改正されなかった。一九八四年に政府が国連の男女平等条約に署名、批准の準備をしているのを契機に、三十の女性団体が集まり、国内法の男女不平等事項を改正しようという運動を再開した。その主な要求は、次のとおりである。

①戸主制度の廃止

昔と同じ責任と義務もないにもかかわらず、息子と長子優先の不平等な意識をうえつける戸主制をなくすこと。

②親族範囲の調整

現在、母方では四寸(親等)、父方では八寸、さらに女性には、夫方の八寸、男性には妻の父母だけが親族の範囲となっているがこれを双方に平等になおすこと。

③同姓同本不婚制度の廃止

一九七七年の改正時、特例法をつくり、七八年一年に限り、すでに結婚している同姓同本夫婦の婚姻申告を受理したが、血族や姻族でない限り、結婚を許可すること。

④嫡母庶子、継母関係

現在、夫が外でもうけた子どもを、妻の同意なしに、二人の間の子として入籍でき、継母としてきた妻は、夫の前妻の子とも達を、無条件に法的な自分の子としなけ

ればならないが、このようなことは、すべて妻の同意を得るようにすること。

⑤離婚配偶者の財産分与請求権

婚姻後、夫婦が共につくった財産に対しては、誰の名義であろうと、財産形成の貢献度により、分与すること。

⑥親権行使の調整

現在、夫婦の子女に対する親権行使は、双方の分意によるが、合意に達しない場合、夫が行使することになっている。これを、意見が対立した場合、裁判で決定するようにすること。

⑦夫婦の入籍規制等の廃止

妻は、当然夫の戸籍に載せられ、時には、家系を絶やさないという名目で、婿養子をとる等(法律上は婿養子とされるようになっていくが、慣習上そのような例はほとんどない)。一人を一人に従属させる形をとっているが、それよりも、男と女が会って、一つの新しい家をおくすという形にしよう。

このような要求を掲げて、女性団体は、街頭での署名運動、集会などの運動を、くり広げた。しかし、政府は、一九八四年八月三十日、五項目を留保したまま、国連の「女性差別撤廃」条約を、国会で批准する旨

を発表した。留保になった条項は、まず第一に、国籍の取得変更の際に、女性が男性と同等の権利を持つように規定した条項である。日本は、一九八五年一月から国籍法が、父系制から父母両系制に改められ、韓国でももしかしたら改正されるのではないかと淡い期待は、裏切られた。政府は、署名当時から、国籍取得変更での男女同権は、国内法適用を留保する立場をくずさなかった。のみならず、婚姻及び家族関係に於ける男女平等を保障する四項目も留保になってしまった。その四項目とは、婚姻中と婚姻解消時の同等の権利と責任、子女問題における父母としての同等の責任、子供の保護、後見、財産管理、入養等に関連した同等の権利と責任、家族の姓、職業選択権と関連した夫婦間の同等な個人的権利を規定した項目である。

儒教文化とのたたかい

政府は、これらの条項の国内法適用を留保する理由として「国連の男女平等条約を適用すれば、父系血統主義をとっている我が国の国籍法と民法上の親族相族条項等に抵触し、婚姻、子女問題や姓の選択等は、男女平等というよりは、社会的制度や文化の性格が強いものである。我々の慣習とあい異なるためである。」(東亜日報一九八四年八月三十日、

傍点筆者)とのべている。これでは、一体何のための条約署名批准であるのかわからない。女性団体は、家族法の改正案をなんとか国会に上程しようという運動を続けたが、議案として上程するに必要な二十名の国会議員の署名を得られず、女性議員でさえ署名を拒否し、結局、上程さえできなかった。その後には、一九八五年早々にある国会議員選挙をひかえて、家族法改正案に署名するのは、選挙の得策にならないという判断があったようだ。改正に反対の側の勢力は大きく、活動も活発で、全国に草の根組織を持つており、候補が改正に賛成なら落選させると圧力をかけるためだ。成均館を総本山とする儒学者たちは、こぞって強硬な反対派であり、一九七五年に結成された「家族法改正阻止国民協議会」のメンバーを見ると、国会議員、大学学長、弁護士、言論界の長老、前長官、前教育官等この社会の各方面の壮々たる指導者達が名を連ね、この勢力がいかに根強く層が厚いかを思い知らされる。

一九八四年秋の国会で、家族法改正案は上程されず、国連の男女平等条約は、最も重要な五項目がすべて留保になったまま批准されてしまった。女性運動の側は、「国内法を変える意志もないのに、八八年のオリ

ンピックを控えて、国際的イメージのためだけに留保つきのまま批准したのは、しないのよりもっと悪い。」と憤慨している。(教育や雇用の平等は、話題にものぼっていない。)

韓国の父系制家族は、儒教という

ACFODの総会から思うこと

一九八三年の夏に、アジアの女たちの会が加盟しているACFOD(開発のためのアジア文化フォーラム)の総会がバンコク郊外で開催されたのに合せて、アジア地域の女性の小さなワークショップがもたれた。女たちの会からも何人か参加したのだが、ワークショップとはいえなかった。はじめの顔合わせで、テーマもはっきり定まらず、各国(タイ、マレーシア、バンガラデシュ、ネパール、フィリピン、インドネシア、インド、スリランカ、ニュージールランドのマオリ、それに日本)のレポートを消化するのに精一杯の感があつた。

せっかく集まったのだから、アジアの女性が共通に抱える問題にとりくもうという話になったとき、期せずして出てきたのが「人口政策」であった。それぞれの国、地域でデポプロベラや強制的な不妊手術がいかに広

神のいない家族宗教と結びついて堅く根深い父系的文化をつくり出しており、それを崩していくのは並大抵のことではない。今後、韓国の女性解放運動は、手ごわい相手とたたかい、鍛えられていくことだろう。

がっているか、「家族計画」という大義の下で、女性の心身がいかに痛めつけられているかが次々と語られた。「人口政策」という面からのレポートや分析はあっても、女性の側からの発言があまりに少ないし、これこそ国際的関係の文脈でみていかなければとらえられない。アジアの女たちが連帯して実態を調査し、声をあげようと、そこまでは威勢がよかったのだが後が続かない。ACFODの出席者は、現場の活動家が多く、よほど強力なコーディネーターがいないと国際的なネットワークは機能しない。それに何より言葉の問題がある。ある程度、人的にも財政的にも基盤をつくった上で計画を進めるべきだったと、コーディネーターのひとりとして反省しているが、それで問題が片付くわけではない。デポプロベラの問題ひとつとってみても、すでに世界の八〇カ国で二

「家族法」とその派生文化である「男児選好」をそのままにして人口問題の強行手段をとる時、それは必ずおぞましい結果を生み、未来に汚点を残すことになるに違いない。

〇〇万人以上の女性が、この一回一五〇mlの皮下注射で三ヶ月完全避妊できるという合成ホルモンを体験している。米国のアブジョン社が二五年前に開発したデポプロベラ、別名「ザ・ショット」は、しかし今日にいたってもなお発ガン性ありとして避妊薬としては米国の食品薬品局(FDA)の許可がおりていない。その上、米国の法律は、国内で使用禁止ないし未許可の医薬品の輸出を禁じているため、アブジョン社はベルギーやカナダでデポを生産し、規制のない国、とくに第三世界諸国に販売しているのだ。IPPFやWHO、さらに米海外援助局(AID)が「人口政策」の一環として、デポプロベラ普及に協力し、多額の資金援助を行なっていることはすでによく知られている。タイの難民キャンプでは、にわたり引きかえにデポプロベラが投与されているという。

米国内でもデポプロベラは、避妊薬ではなく子宮ガン治療剤として使われている。法の抜け穴をくぐるものだが、すでに一万五〇〇人以上の女性に投与され、その九〇%以上が黒人女性だという。

この春、東京を中心に自主上映された「中絶—北と南の女たち」という映画は、安全な避妊と合法的な中絶がいかに女性の基本的権利として獲得されねばならないか、そして第三世界の女性たちがいかにその権利を奪われているかを鮮明に伝えた。日本にいる私たちにしても「中絶」は重い問題であるし、完全な避妊法を私たちが手にしているわけでもない。それ以前に、私自身にしてみれば女たちの会の仲間の間にいてさえ、「中絶」に対する一種の拒絶反応に圧倒されて、あるいは強い自己規制が働いて、自分もその体験者であり痛みを負って生きていることを口に出せない。自らの体験をすべての女たちと共有すべき普遍性をはらむ問題としてとらえ切れず、私的領域に逃げ込んでいく。つまりなぜ女の運動にかかわるのかという原点が問われていると思う。

アジアの女たちの会にかかわって十年、これからの正念場という気がしている。

(加地永都子)

女たちは人口政策を拒否する

「女と健康国際会議」から「女のからだから合宿」へ

大橋 由香子

声明文(抜粋)

早いもので、オランダ・アムステルダムで「女と健康国際会議」が開かれてから、もう一年が過ぎようとしている。この一年間、私はいったい何をしてきたんだろうと考えると、焦りと自己嫌悪におそわれてしまう。しかし逆に言えば、それ位たくさんの課題とインパクトとエネルギーを与えてくれた会議だったといえる。

「女と健康国際会議」については既にいくつかの報告が参加者(日本からは四名)によって発表されているので、ぜひそれらも参照していただきたい。

簡単に概要を書いてみると、この会議は一九八四年七月二日から二八日までの一週間、アムステルダムで開かれ、六十余ヶ国、四二〇人の女たちが参加した。主催はICASC(避妊と中絶、不妊手術に関する国際キャンペーン)、IISIS(国際女性情報交換センター)、ボストン女の健康ブック・コレクティブ、そしてオランダの女性解放グループの

共催だ。去年開かれた会議は四回目で、一回めは一九七七年イタリア・ローマで、二回めは一九八〇年ドイツ・ハノーバーで、三回めはスイス・ジュネーブで、それぞれ開催されている。しかし、今回のオランダでの会議は、単に四回めというだけではない大きな意味を持っていた。それは、同年八月にメキシコで開かれた国際人口会議(主催・国際連合)に対する対抗会議だったということである。

それでは、国際人口会議に対抗するとは何を意味するのだろうか。このことをはっきりと表現しているのが「女と健康国際会議」の副題とスローガンだ。副題には「人口管理政策としてではなく、女の問題として」とあり、スローガンは「人口管理はいらない! 女が決める!」となっている。つまり、国際人口会議(国家や国際援助機関)が避妊や中絶や不妊手術のことを「グローバルな視点」から「人口問題」として語るの



今日の人口管理は、その理念と実際において、女を、子供の量を増やしたり減らしたりという操作が可能な生殖の機械へとおとしめている。現在の人口管理政策は資本主義国の中枢である富裕な人々によって権威をもって命令され、第三世界の政府も、しばしばこれに従っている。この人口政策は第三世界の貧しい人々へ向けられているが、経済大国の貧しい人々にも向けられている。帝国主義者たちは貧困の原因として人口増加を非難しているが、これは経済的政治的な力の不均衡という貧困の真の原因を無視している。

先進国の第三世界に対する援助プログラムというのは、第三世界が必要とする開発を考慮したものでもなければ、女性の権利を尊重

に対して、「女と健康国際会議」に集まった女たちは、女のからだ、女の健康という視点から、人口政策を批判し、「再生産に関する女の自由」(「Reproductive Freedom」)を翻訳するかむつかしい言葉です)をどのように獲得するかを語り合った。

そして、この「人口政策に反対する」という今回の会議の特色の背景として、それまでの三回の会議と比べて第三世界からの参加者が多かったことがある。主催者は、第三世界からの参加者のためのカンパを募る一方、安い航空券を手に入れるために走りまわったという。

不妊手術の強制

さて、集まった女たちの報告は、メキシコの国際人口会議で政府代表たちが自慢気に演説するであろう人口政策の実態を鋭く告発していた。

たとえば、スリランカの少数民族タミール人の女性の報告は、第三世界の女たちが共通して抱えている問題を浮きぼりにしている(資料参照)。植民地政策や多国籍企業の経済戦略によって歴史的につくられ、拡大されている貧困。そのなかで、人々の貧しさにつけ入るような形で、報酬とひきかえに行なわれる不妊手術や危険な避妊注射(デポ・プロベラ)。高い死亡率と不妊手術によって、

コミュニティーや民族が滅ぼされてしまふのではないかと不安。そして、朝早くから夜遅くまでの苛酷な労働。子どもの数を調節したいと思っても安全な避妊手段は手に入らないし、男は自分の性的欲望を一方的に満たす……。

不妊手術の報酬が、ある国ではお金であったり、ある国では鶏であったり、布であったりという違いはある。アフリカ、アジア、アフリカ、中南米の女たちに押しつけられている人口政策の本質は同じである。アフリカ語をしゃべる女たちに対して、看護婦が英語しかしゃべらないことは何を意味するのだろうか。あるいは、言葉が通じる場合でも、何の説明もないまま不妊手術をされてしまふという実態は、いったい何なのだろうか。

要するに、女は人間として、女として、扱われていないのだ。支配者たちにとって、女のからだとは、新しい薬のモデルモットであり市場であり、出生率を下げて先進国から援助をもらうための道具でしかないのだ。このような人口抑制政策は、貧困の原因を人口過剰のせいにする新マルサス主義にもとづいて行なわれているわけだが、会議に参加した女たちは、それがいかにインチキなものかを訴えていた。会議の最終日に採択

された声明文は次のように言っている。

「今日の人口政策は、帝国主義、階級支配、人種差別、そして性差別のイデオロギーに基づいてすすめられている。(中略)帝国主義者たちは貧困の原因として人口増加を非難しているが、これは経済的・政治的な力の不均衡という、貧困の真の原因を無視している」。

「第三世界の女たちも、子供の数を調節したがっているのだ」と言って、援助機関や製薬会社は人口抑制政策を合理化するかもしれない。しかし、女たちの欲求と、今日の人口政策とが全く相反するものだということ、参加者たちは明らかにした。

操作される女のからだ

第三世界の人口抑制政策とひと口にいても、もちろん国によって様々に異なっている。たとえば、シンガポールとマレーシアの女性は、「人口抑制」とは少し違う自国の人口政策に怒りをぶつけていた。シンガポールでは、人口の量とともに「質」をも管理しようということで、高学歴の女性には出産を奨励し、低所得層の女性の子供の数は制限させようとしている。一方、マレーシアでは、安い労働力と大量の消費者をつくり出すため、文字通り「産めよ増やせ

したものでもない。

帝国主義イデオロギーは不平等な権力関係をおおひ隠してしまう。人口管理を議論する者たちは、より巧妙なイデオロギーをつくりあげて、女を出生率減少を決定する「かぎ」だと呼んでいる。「女の開発」が新しいスローガンになり、今や基本的健康管理や女への教育所得増大計画が女を操る戦略として巧妙に打ち出されている。この「女の開発」は、まず第一に、女が自分の体と人生をコントロールする権利に基づいたものではなく、人口管理の利害に基づいたものである。そして第二に、女の解放とは上から下へとサビシとしてもらうようなものではない。私たち女にとって、「女の開発」とは、女の本来的な発展というそれ自体が目的なのであり、人口管理の手段ではないと信じる。

私たちは現在の状況に甘んじるわけにはいかない。私たち女は、自分自信の体と人生を自分でコントロールしたい。そのために、中絶の権利も含めた安全で効果的な避妊の方法を女が手にできるよう要求する。



よ、多国籍企業のため」という人口増加政策が発表された(松井やより氏「女を抑圧するアジアの人口政策」参照)。

シンガポールの女性性は、「女が主体的に自分の子産み、自分の人生を決めるということが黙殺されている。この差別的な政策をやめさせるために、各国から反対の声をあげてほしい」と訴えていた。マレーシアの消費者団体で働いているという女性性は「彼女自身、妊娠していて大きなお腹だったが——「私たち女は子産みの機械ではない」と、きっぱりと言った。

世界の各地から集まった女たちの話を聞いていると、「子産みの調節機械」という言葉が思い浮かんでくる。チャップリンの『独裁者』のごとく、大きな地球儀を前にした男が、「この辺の女たちには不妊手術をしてしまえ」とか「あっちの女にはもっと産ませよう」とか「この女には質のいい労働力をつくらせよう」という風に、自分の都合のいいように操作している——これが人口政策だといえるだろう。そして、強制的な形で不妊手術をされる第三世界の女たちがいる一方で、「先進国」の女たちもまた、同じ人口政策の戦略の中で異なった役割を期待されている。

しかし、これまでの女性解放運動が、いわゆる「先進国」の「恵まれた」女たちによって担われていたという傾向は、否定できない事実だと思ふし、一方、第三世界の解放運動や帝国主義本国内での反体制運動の中では、女に固有な問題——とりわけ、からだの問題——が後まわしにされる、されざるを得ない傾向があったことも事実だと思ふ。

そのような中で、今回の会議では、女たちにとって何が共通の抑圧なのかを探り、政治・経済構造の違いによって女への抑圧がどのように異なるのかを見極めようとしていた。もちろん、それは簡単なことではない。第一日めの自己紹介のあと、イギリスの黒人女性グループと障害者グループの女たちによって、「人種差別や障害者差別について、もつと全体で討論すべきだ。この会議は白人女性性のみによって運営されている」等の批判が出された。しかし、彼女たちの問題提起があったということも含めて、集まった女たちは、女性解放というものが先進国の「城内平和」としては実現し得ないし、また女からの問題が民族解放や階級闘争に解消され得ないことを感じとっていったように、私には思えた。

人口の「質」の管理

西ドイツやフランス、イギリスでは、旧植民地国からの移民労働者に対する排外主義が高まっているという。西ドイツに住むトルコ人、イギリスに住む黒人やアジア系の女性性は、「先進国」内の第三世界の問題を訴えた。これら先進国政府は、移民労働者家族が子だくさんなのに、自国民の出生率が低下していることに頭を悩ませている。日本の「生長の家」の村上正邦を持ち出すまでもなく、出生率の低下が「民族の衰退」を招くという考え方は、支配者たちに共通しているようだ。

そして、もう一つ共通している点は、「産む産まないを女が決める」ことを認めないということだ。七〇年代、女たちが中絶自由化を闘いつつた国においても、アメリカ合衆国に顕著するように、中絶反対派の巻き返しがすさまじい国や、ベルギー、アイルランド、スペイン、ポルトガルのように、今でも中絶は非合法という国がある。ベルギーからは、一六才の少女の妊娠中絶手術をしたために告訴されているという女医さんが参加していたし、アイルランドからは、コンドームを販売したために多額の罰金を課せられているという報告すらあった(アイルランドでは、

女のからだから

世界をみる

自分のからだを抑圧しているものを見据えて、その抑圧の糸をたどっていくと、堕胎罪や優生保護法、母子保健行政という壁にぶちあたった。「女は産むべし、中絶は罪だ」というイデオロギーの下で、優生思想を基礎として、お上の許す範囲では中絶を許可する。そして「質」のよい労働力を確保するために母と子をセックトにして女のからだをソフトに管理する。この仕組みの根っこにある「女は子産みの質量調節機械」という考え方は、一国内にとどまらず、世界じゅうにはりめぐらされている。だけど、自分のからだを誰にも支配されず、自分らしく気持ちよく生きたという女たちの想いは、国家や男たちや企業がつくった抑圧の糸を断ち切らずにはいられない。女(わたし)のからだから見えてきたのは、日本という管理社会の醜い支配構造であり、世界を牛耳る男たちの戦略(帝国主義)が、いかに女たちを抑圧しているかということだった。そうした支配の仕組みがはつきりすればするほど、「女が決める」ということの大切さ、重さを強く感じる。そしてその上で、「女が決める」ことが新しい危機にさらされていることも感じる。それは、女たちの要求を

避妊も禁止されている)。

「先進国」の女たちに期待されている「質」のよい子どもを産むということは、羊水チェックなどの技術の開発にともなっており、ますます現実化している。イギリスや西ドイツでは妊婦へのサービスとして羊水チェックがシステム化されているし、胎児に障害があるとわかった時には、中絶するのが当然のようになってしまっているという。

子供を産むか産まないかを女が自分で決めることを認めず、女の中から子産みの質量調節機械としか見ない人口政策とは、女性差別と優生思想そのものだといえる。第三世界の女には産ませない、移民労働者には産ませない、先住民(北米インディアン、オーストラリアのアボリジニ等)には産ませない、障害者には産ませない——ここにあるのは、ある人間の価値基準によって、増えるべき民族(人間)と絶滅すべき民族(人間)とに分類する優生思想である。八二年の優生保護法改悪阻止運動の中で私たちがぶつかった優生思想の問題は、ナチス・ドイツの亡霊でもなければ、特殊日本の問題でもなく、まさに今、現在において、世界じゅうを支配しているイデオロギーだったといえるだろう。イギリスの「障害を持つ女のグループ」の

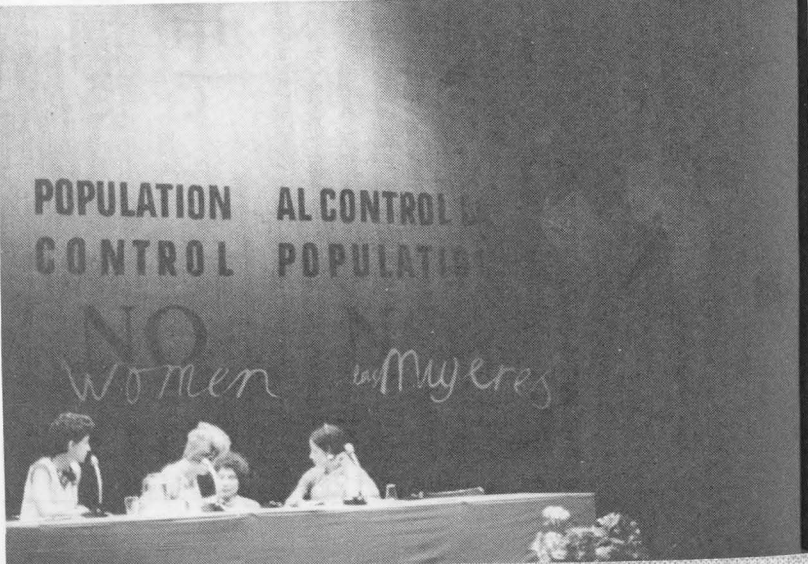
巧みに取り入れながら、結局は女を新たに支配の網に組み込もうとするものだ。メキシコの国際人口会議がなぜ「女性の地位と役割」を強調したのか、を考える必要があるだろう。この数年間の日本の状況を振り返ってみても、女がますます生きにくくなる制度改悪が、「女の時代」とか「国連婦人の十年」と女をもちあげる中でなされている。女への抑圧は、より巧妙な形に再編されつつあるのだ。

「リプロダクティブ・フリーダム」という難解な英語に遭遇した私たちは、「女(わたし)のからだはわたしのもの」と意識して使ってきたが、もう一度、「再生産の自由」とは何なのか、「私が決める」とはどういうことなのかを話し合う必要があると思う。その想いをともにする何人かの女たちが、「第一回 女(わたし)のからだから合宿」というのを企画して、テーマは「いま女が決める」とは……? 「女の「開発」はいやだ! 女(わたし)のからだはわたしのもの」と、ケンケンガクガクの討論の末に一応、決まった。「女と健康国際会議」で得たたくさんの課題とエネルギーを、自分がいま生活している日本という場にひきつけて考え、共有したいと思う。ともに生きるとはどういうことなのか——会議で会ったいろんな国の女たちの

女性性は、「ファシズムの優生思想は、今も続いているのだ」とアピールした。日本の「優生保護法」という法律の名前は、単なる偶然ではなく、日本の人口政策の本質を表わしているのだ、とあらためて感じさせられた。

女の解放と第三世界の解放

会議の第一日目、国名のABC順に参加者全員が自己紹介するというプログラムがあった。オーストラリア、オーストラリア、ポリビア、パングラデッシュ、ブラジル……次々に続くアピールを聞いていて感じたのは、女の解放運動——それも女のかからだの解放——と第三世界の解放運動——それはもちろん「先進国」に生活する私たちへの大きなつきつてある——とが重なり合い、響き合っているということだった。安全な避妊を求める声、中絶の自由を要求する声、軍事独裁政権の打倒を叫ぶ声、革命政権への支援を訴える声……これらすべてが同じ重みをもつて発せられ、大きな拍手と喚声とともに受けとめられる。現実に行なわれている人口政策が帝国主義の利益に即したものであり、その人口政策が誰よりも女を傷つけ、女を差別するものである以上、この二つの呼応は当然のことなのかもしれない。



会議風景

顔を思いうかべながら、焦りと自己嫌悪とにつきまとわれつつ——摸索していきたい。

※ 「女のからだから合宿」は%/%まで東京・早稲田奉仕園で開かれる。詳細は82優生保護法改悪阻止連絡会 ☎353-4474 東京都新宿区荒木町23 中沢ビル3F ジョッキ内

ックが作られた。

こうして各国に次々に登場していった女の指導者には、出生抑制を人口問題という国家レベルでとらえたマルサスには無い、女性解放の視点が感じられる。そこに、家族計画を女の人権とする源流を見ることができ。

当時の欧米社会では、避妊は、一般には反体制、反宗教（不道徳）と見なされており、指導者達は様々な迫害を受けた。たとえば、日本にも大きな影響を及ぼしたサンガーは、何度も官憲の弾圧、投獄に遭うという凄絶な闘いを繰り返して、遂に避妊の合法化を勝ちとっている。サンガーは今日でも「家族計画の母」と呼ばれ、家族計画の歴史の中では傑出した存在になっている。

一九三〇年代に入り、ヨーロッパでは出生率が低下したため、バースコントロールという抑制の意味あいの強い言葉に代わって、もっと広い意味をもたせたファミリープランニング（Family Planning）という言葉が登場する（家族計画はこの直訳で、日本では戦後から使われるようになった。アメリカでは、ブランドベアレントフッド＝Planned Parenthoodが一般的に使われる）。一九五二年、サンガー等が中心になって国際家族計画連盟（Inter-

national Planned Parenthood

Federation=IPPF）という民間組織が設立され、各国の家族計画協会を加盟団体とし、世界的規模で家族計画の啓蒙普及が推進されるようになった。しかし、IPPFの設立にあたっては、人口援助の火つけ役とも言われるロックフェラー財団等の援助があり、家族計画運動の歴史を女の権利をまもる運動の歴史としてすっきり跡づけることができないのは残念である。そのような歴史を作るのは、これからの私たちに課せられた課題かも知れない。

日本の動き

マルサスの人口論は、一八七六年日本に紹介された。一九〇三年には、『社会改良実論』に初めて具体的な避妊法の紹介が載った。それと相前後して、コンドーム（輸入、国産）などが出回るようになり、ヨーロッパの影響は明らかに日本にも及んできた。一九一四年の売薬法が、避妊又は堕胎を暗示する記事を禁じていることが、逆に当時、避妊が普及しつつあったことをうかがわせる。

しかし、産児調節運動が起つたのは、一九二二年サンガーが来日して以降である。それから約一〇年間の日本の動きは、欧米と面白いほど連動して、荻野学説発表（一九二

四）、日本産児調節連盟、無産者産児制限同盟発足（一九三二）、太田リンク開発（一九三二）等、注目すべき出来事が相次いでいる。

日本の産児調節運動は、無産者解放という階級闘争の立場から主に進められた。指導者には欧米と違って、山本宣治、安部磯雄、馬島潤等男性が目立ち、女性ではサンガーと最も親交の深かった加藤シヅエ（当時石本静枝）等がわずかにいるだけだった。女の視点から日本の運動史を眺めると、加藤シヅエの存在は非常に貴重である。なぜなら、加藤は、産児調節を階級闘争に組み入れるのではなく、女の健康や体の自己管理といった枠でとらえたからである。

図1. 政府援助 1971-1977

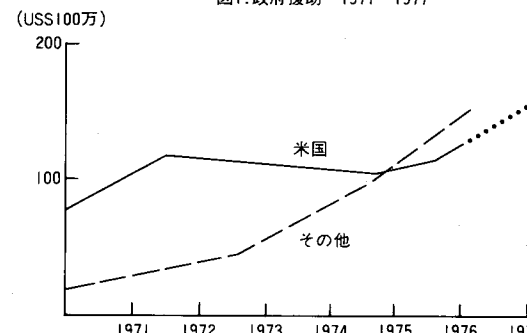
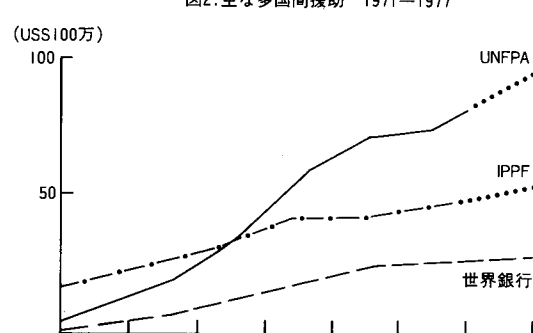


図2. 主な多国籍援助 1971-1977



出典：『国際人口援助の理論と政策』
ラファエル・M・サラス著、英潮社刊（1980）

八（資料4）によって中絶が合法化され、薬事法の改正（同年）によって避妊薬が解禁された。産児調節は家族計画と呼ばれるようになり、戦前の指導者に若手が加わって民間レベルの運動が活発になった。政府も一九五二年から家族計画の普及に乗り出した。ここで日本は、中絶合法化の後で家族計画に着手するという世界にも例を見ない特異なプロセスをとることになった。

戦後の家族計画運動の特徴は、官民がパートナーシップをとり、表立っては人口政策をとらずに、母子保健の一環として進められたことである。人口政策の必要性は、GHQ、厚生省人口問題審議会等で提言されたが、いずれも採用されなかった。GHQの案には、避妊を罪とする米国のカトリック教徒から反対の声が上がり、大統領を目標していたマッカーサーが選挙に不利と見て、この案を取り下げたいきさつがある。そのため、敗戦翌年に予定されていたサンガー来日もGHQからストップがかけられた。あえて大胆な仮定をすれば、もしこの時点でサンガーが来日していたら、あるいは家族計画普及法のようなものが実現していたかもしれない……サンガーはその後数回にわたって来日しており、戦後の家族計画普及に大きな役割を果たしている。

日本が、戦後短期間のうちに出生率を低下させたことは、「人口革命」として世界的に注目されている。「人口革命」の要因の一つは家族計画の成功だとするマルサスの評価も少しはなされるが、女の立場から、果して家族計画が成功と言えるほど満足に行われてきたか、と考えるといくつかの問題点が感じられる。一つは、避妊法の立遅れである。一九三二年に開発された太田リンクが認可されたのは、何と一九七四年（二）である。ピルは依然として解禁されておらず、避妊の約八割は、失敗率の高いオギノ式とコンドームの組み合わせなのだ。

もう一つの問題点は、戦後の家族計画が官民共に専ら男性主導で進められてきたことである。一九六〇年後半から、政府は家族計画の予算を極端に縮小している。それは出生率が減ったためだが、産む性をもつ女は、家族計画を子産みの選択の自由を保障するサービスとして常に必要としているのだ。優生保護法「改正」問題など、子産みの自由を奪おうとする動きは随所に起っており、女の視点のない家族計画は、即人口管理の道具になる危険性ははらんでいることを痛感させられる。

▽国際人口援助と家族計画

一九五〇年代になって、世界の人口のすう勢が大きく変った。いわゆる南の人口が急増し、数の上で南北のアンバランスが起ってきたのである。この現象を憂慮して、アメリカのロックフェラーグループを中心に人口問題が大きく取り上げられるようになった。

それまで、人口は各国の微妙な問題であるとして消極的な態度をとってきた国連も、エカフェ（現在のエスカップ）アジア太平洋経済社会委員会（一九六三）を機に積極的な姿勢に変わり、世界人口宣言の出された翌年には、WHO、ユニセフ等の国連機関が次々と人口援助に関する決議を出すにいたった。そうした動きの中で、一九六七年、国連人口活動信託基金（現在の国連人口活動基金=UNFPA）が設立され、翌年には、世界銀行も人口援助に積極的に乗り出した。この頃から、先進国政府の援助も増加をみせる。（図1：2参照）

一九七二年に発表されたローマクラブの「成長の限界」は、「人口爆発」の危機感に一層拍車をかけ、国連はついに、世界人口会議（ブカレスト、一九七四）を開催するに至った。この会議では、人口抑制を主張する北と、経済開発こそ優先されるべきだ

とする南が激しく対立し、難産の末、史上初の「世界人口行動計画」が採択された。ところが、昨年（一九八四）開かれた第二回国際人口会議では、かつて北の主張に反対の立場をとった中国が、堂々と「一人っ子政策」を報告するなど、南北が一致して人口抑制を是とする態度を表明したのである。しかも、家族計画が人口問題解決の手段として人口政策、人口活動のほぼ中心にすえられたと報告されている。

国連の統計によると、近年世界の人口増加率はわずかではあるが減少傾向にある。このことから各国の政府が、人口抑制の必要性を改めて認識し、その結果南北の対立が影をひそめたという経緯があったのかもしれない。

いずれにしても、今後は人口抑制が一層強化され、それに伴って巨額の援助資金が動くのは間違いないと思われる。

現在、人口援助には、国連の諸機関をはじめ様々な民間機関及び政府が関与している。日本政府の援助は一九六七年に始まったが、その規模は外からの要望もあって年を追って拡大し、前述した国連人口活動基金への日本の拠出金は、アメリカに次いで現在第二位である。この拠出金の一部は、国際家族計画連盟に配分さ

各国の人口政策

表1

項目 国	人 口 (百万)	人 口 増加率 (1980-85) (%)	女性1 人あたり 子供数 (1980-85) (人)	政府の 人口 政策	政府の 避妊サ ービス	中 絶 の 法 規 定 注④						備 考	
						全 面 禁 止	合 法 と 認 め る 適 用 条 件				希 望 に よ り 自 で 可 能		
							医 学 的 理 由		優 生 学 的 理 由 (胎 児 の 異 常)	強 姦 や 近 親 相 姦 に よ る 妊 娠			社 会 的 ・ 社 会 医 学 的 理 由
							母 体 生 命 の 危 険 (狭 義)	母 体 の 健 康 (広 義)					
バングラデシュ	98.6	2.8	6.2	減らす	積極的		○						
中 国	1046.8	1.3	2.5	減らす	積極的						○	期間規定はない が殆ど3ヶ月以 内に行なわれる	
インドネシア	158.1	1.6	4.1	減らす	積極的	○							
日 本	119.6	0.6	1.8	無 注①	消極的 注②			○	○	○	○	24週以内	
韓 国	41.1	1.7	2.9	減らす	積極的			○	○	○		28週以内	
ラ オ ス	4.1	2.3	5.8	増やす	規 制		○						
マレーシア	15.5	2.4	4.0	増やす	積極的 注③		○		○	○			
ネ パ ール	15.6	2.3	6.2	減らす	積極的			○					
フィリピン	54.6	2.6	4.5	減らす	積極的	○							
シンガポール	2.5	1.3	1.8	維 持	積極的						○	24週以内	
スリランカ	16.1	2.1	3.6	減らす	積極的		○						
タ イ	51.4	2.2	3.9	減らす	積極的			○		○			
ベトナム	58.7	2.2	4.7	減らす	積極的						○	期間規定不明	

出典 "Fertility and Family Planning (Wallchart), People Vol.II, No.3, 1984 (国際家族計画連盟発行)

※但し、中絶の法規定の出典 Induced Abortion - A World Review 1983 by Christopher Tietze, (ポピュレーション・カウンセル発行)

注① 直接的には無いが間接的にはあるといえる。

注② 原資料には「積極的」とあるがこれは事実誤認なので改めた。家族計画のための独立した予算もサービスも皆無。

注③ 人口抑制から増加へと政策変更したが、母子保健行政としてのサービスは継続。

注④ 法規定と実情が異なることもしばしばある。



家族計画指導者養成のためのセミナー(ネパール)

れているが、この資金協力による援助形態は多国間協力と呼ばれ、二国間協力(技術協力)と対をなしている。民間レベルでは、ジョイセフ(家族計画国際協力財団)、アジア人口開発協会、日本大学人口研究所等がこの分野の援助を行っている。

表1で見るように、開発途上国の多くが人口抑制政策をもっており、国策として家族計画を推進している。その目的遂行のため、大統領直属の独立した機関を作っている国も少なくない。世界人口会議で、人口と開発の相関関係が強調されてから、家族計画は単独ではなく、地域・農業開発や保健との統合プログラムという形で行われることが多くなった。前述のジョイセフも、家族計画と寄

生虫予防を統合したインテグレーションプロジェクトを、アジアや南アメリカで実施している。

かつて、アメリカのある人口問題専門家が、「ゴカコーラのよう」にピルをばらまけばいい」と暴言を吐いたそうだが、そうしたやり方と比べれば、統合プログラムは家族計画が受け入れられるような環境づくりを重視しているという点で、まだしも歓迎すべきアプローチに思われる。

しかし、基本的に人口援助は北から南への援助であり、換言すれば、その出発点には北側、つまり「持てる者」の都合がある。そういう意味で、人口援助には南北問題が集約されていると言つて過言ではないだろう。

北と南の問題は、単に先進国対開発途上国にとどまらない。それはまた、被援助国の中の支配者対民衆の問題でもあり、更には男(北)対女(南)の構図にもなるのである。

インセンティブと称して、お金や物と交換に不妊手術を奨励したり、デポ・プロベラのような副作用の多い避妊薬を、十分な知識も与えずに投与したり、という例は枚挙にいとまがないが、本来子産みの自由を保障するための家族計画が、人口抑制を最優先させる人口援助の中では、遂に子産みを管理する道具になってしまっているのだ。人口抑制がなさ

れる場合は、究極のところ女の体であるにもかかわらず、女は最も「南」に押しやられているのである。

▽家族計画と女の人権

以上述べたように、人口援助の下に女の体が管理されているという現実、どう風穴をあけるか、そして基本的人権としての家族計画をどう確立するか——それは非常に難しい問題だ。

日本には今、表立った人口政策はない。しかし、刑法の堕胎罪によって、実は日本の女は既にその体を国によって管理されているのだ。堕胎罪の例外規定として、条件づきで中絶を許可している優生保護法は、人口管理のために作られた戦前の国民優生法を焼き直したものに過ぎず、真に産む産まないの選択の自由を保障するものからは程遠い。

人口管理は海の外の出来事ではなく、援助をする側の国である日本の女の問題でもあるのである。そのことを、私自身の問題として認識し、女を取りまく状況を足元から変えていく努力なしに、地球規模で行われている人口政策に何らかの風穴をあけることはできないのではないだろうか。

その意味で、三年前に再燃した優生保護法「改正」問題は日本の女にと

って変革すべき一つの重大なチャレンジであり、この動きを逆に跳躍台として、今こそ女の側から、堕胎罪と優生保護法に代わる法律を——避妊の教育・情報やサービスが簡単に受けられるシステムと、緊急避難としての中絶を保障する新しい法律を要求していく時が来ているように思う。それはまた、家族計画を、女の基本的人権として確立するプロセスでもある。

優生保護法問題を機に、性や体の問題と真正面から向き合う女たちが増え、女のネットワークの拠点が各地に誕生し始めた。そのネットワークが更に広がり、世界の女たちとの連帯にまで発展していったら、どんなに素晴らしいことだろう。

(本稿は筆者個人の見解であり日本家族計画連盟を代表するものではありません)

(1) 主なものに国際家族計画連盟、人口審議会(米)、フォード財団(米)、ロックフェラー財団(米)がある。

(2) 政府援助は、外務省、国際協力事業団(Japan International Cooperation Agency=JICA)が担当。二国間協力の対象国は、バングラデシュ、インドネシア、タイ、フィリピン、メキシコ、中国、ネパール。コロンビアは目下交渉中。

西独の気鋭ジャーナリスト=アリス・シュヴァルツァーとの10年にわたる対談
ボーヴォワール対談集 1972-1982

第二の性 その後

「ひとには女に生まれない、女になるのだ」——この命題の検証と新たな確信、サルトルとの愛への追憶とその哲学、現代のフェミニズムの展望を鮮烈に語って尽きない。「国連婦人の10年」をしめくくる絶好の書
福井美津子訳 四六判 約160頁 定価1200円 大好評発売中

土岐善麿考——その哀果時代 冷水茂太著
四六判上製 370頁 定価2200円 全国書店好評発売中

加藤シツエ著 船橋邦子訳

ふたつの文化のはざまから

大正デモクラシーを生きた女 7月中旬発売

激動の時代、サンガー夫人とともに産児制限運動に一身を投じ、日本における女性解放運動の先達となった加藤シツエ半生の記。

四六判上製 約300頁 定価2000円
●女性が自由を選ぶとき 好評既刊 1200円



青山館 〒113 東京都文京区本郷5-1-2 黒澤ビル3F
☎03(813)7431 振替東京3-74899

資料I 日本の人口政策に 関する法律(抜粋)

日本の人口政策に関する法律は、第二次世界大戦を境に大きく変わった。

戦前は、大東亜共栄圏建設を、めざして兵力、労働力の量と質を高めるため、避妊・堕胎を禁じ、優生政策をとって出生増加をはかった。その根拠となった法律・施策は、

- ①国民優生法(現在廃止) 資料1
- ②人口政策確立要綱(現在失効) 資料2
- ③堕胎罪(現存) 資料3

そして戦後は、敗戦後の窮乏による非合法中絶の蔓延に対し、母体を保護する目的と、過剰人口の解決を意図して、優生保護法が制定され、中絶が一部条件付きで合法化された。国民優生法の流れをひき、優生思想が貫かれていた。

①優生保護法(現存) 資料4 この優生保護法は、72年、82年の二度にわたり、中絶の条件を厳しくしようとする大きな法改悪の動きがあった。

ここに、日本の人口政策の法律を抜粋ではあるが載せ、私たちがもう一度考える資料としたい。

資料① 国民優生法

昭和15年5月公布・16年7月実施・23年廃止 (注)読み易くするため、条文のカタカナをひらがなに直しました。/紙面の都合で、第四条以下の一部を省略・要約しました。(一)内は要約した文章です。

第一条 本法は悪質な遺伝性疾患の素質を有する者の増加を防遏すると共に健全なる素質を有する者の増加を図り以て国民素質の向上を期することを目的とする

第二条 本法に於て優生手術と称するは生殖を不能ならしむる手術又は処置にして命令を以て定むるものを謂ふ

第三条 左の各号の一に該当する疾患に罹れる者は其の子又は孫医学的経験上同一の疾患に罹る虞特に著しきときは本法に依り優生手術を受けることを得但し其の著者に優秀なる素質を併せ有すると認められるときは此の限りに在らず

- 一 遺伝性精神病
- 二 遺伝性精神薄弱
- 三 強度且悪質な遺伝性病的性格
- 四 強度且悪質な遺伝性身体疾患
- 五 強度なる遺伝性畸形

四親等以内の血族中に前項各号の一に該当する疾患に罹れる者を各自有し又は有したる者相互に婚姻したる場合(届出を為さざるも事実上婚姻関係と同じ事情に在る場合を含む)に於て将来出生すべき子医学的経験上同一の疾患に罹る虞特に著しきとき亦前項に同じ

第四條 (優生手術を本人が申請するとき配偶者・父母等の同意が必要。の場合に誰

の同意が必要かを細かく規定した条項) 第五條 (精神病院・保健所の長は命令で、又定められた医師は、本人又は配偶者・父母の同意を得て手術の申請出来る者) 第六條 (前項で示された申請出来る者は、疾患遺伝を防遏することを公益上特に必要と認めた場合、前条に示された同意を得られなくても申請できる)

「優生保護法改悪とたたかうために」 後略

(82優生保護法改悪阻止連絡会発行)より

人口政策確立要綱

厚生省人口局

第一 趣旨

東亜共栄圏を建設して其の悠久にして健全なる発展を図るは皇国の使命なり、之が達成の爲には人口政策を確立して我が人口の急激にして且つ永続的な発展増殖と其の素質の飛躍的な向上とを図ると共に東亜に於ける指導力を確保する為其の配置を適正にするに特に喫緊の要務なり

第二 目標

- 一、右の趣旨に基き我が国の人口政策は内地人口に就きては左の目標を達成することを目とし差当り昭和三十五年総人口一億を目標とす外地人口に就きては別途之を定む
- 二、人口の永遠の発展を確保すること
- 三、増殖力及素質に於て他国を凌駕するものとする
- 四、高度国防国家に於ける兵力及労力の必要を確保すること
- 五、東亜諸民族に対する指導力を確保する為其の適正なる配置をなすこと
- 六、右の目的を達成する為採るべき方策は左の精神を確立することを目とし之を基本として計画す
- 一、永遠に発展すべき民族たることを自覚

共に健全簡素なる国民生活様式を確立すること

(一) 優生思想の普及を図り、国民優生法の強化徹底を期すること

第六 資料の整備

一、人口動態及静態に関する統計を整備改善すること

二、国民体力法の適用範囲を拡張し其の内容を充実にすると共に其の他の体力及保健に関する資料を整備充実すること

第七 機構の整備

一、人口問題に関する統計、調査、研究の機構を整備充実すること

二、人口政策の企画、促進及実施の機構を整備充実すること

(母子保護資料) 第一輯「子宝報告の策」 五、一九四二年

「日本婦人問題資料集」6巻、保健・福祉(ドメス出版)より

「日本婦人問題資料集」6巻、保健・福祉(ドメス出版)より

「日本婦人問題資料集」6巻、保健・福祉(ドメス出版)より

「日本婦人問題資料集」6巻、保健・福祉(ドメス出版)より

「日本婦人問題資料集」6巻、保健・福祉(ドメス出版)より

「日本婦人問題資料集」6巻、保健・福祉(ドメス出版)より

「日本婦人問題資料集」6巻、保健・福祉(ドメス出版)より

「日本婦人問題資料集」6巻、保健・福祉(ドメス出版)より

「日本婦人問題資料集」6巻、保健・福祉(ドメス出版)より

「日本婦人問題資料集」6巻、保健・福祉(ドメス出版)より

「日本婦人問題資料集」6巻、保健・福祉(ドメス出版)より

「日本婦人問題資料集」6巻、保健・福祉(ドメス出版)より

「日本婦人問題資料集」6巻、保健・福祉(ドメス出版)より

「日本婦人問題資料集」6巻、保健・福祉(ドメス出版)より

すること 二、個人を基礎とする世界観を排して家と民族とを基礎とする世界観の確立、徹底を図ること 三、東亜共栄圏の確立、発展の指導者たるの矜持と責務とを自覚すること 四、皇国の使命達成は内地人口の量的及質的の飛躍的發展を基本条件とするの認識を徹底すること

第四 人口増加の方策

人口の増加は永遠の発展を確保する為出生の増加を基調とするものとし併せて死亡の減少を図るものとす

一、出生増加の方策

出生の増加は今後の十年間に婚姻年齢を現在に比し概ね三年早むると共に一夫婦の出生数平均五児に達することを目標として計画す

之が為採るべき方策概ね左の如し

- (一) 人口増殖の基本的前提として不健全なる思想の排除に努むると共に健全なる家族制度の維持強化を図ること
- (二) 団体又は公営の機関等をして積極的に結婚の紹介、斡旋指導をなさしむること
- (三) 結婚費用の徹底的軽減を図ると共に、婚資貸付制度を創設すること
- (四) 現行学校制度の改革に基きては特に人口政策との関係を考慮すること
- (五) 高等女学校及女子青年学校等に於ては母性の国家的使命を認識せしめ保育及保健の知識、技術に関する教育を強化徹底して健全なる母性の育成に努むることを旨とすること
- (六) 女子の被傭者としての就業に就きては二十歳を越ゆる者の就業を可成抑制する方針を採ると共に婚姻を阻害するが如き雇傭及就業条件を緩和又は改善せしむる如く措置すること
- (七) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(一) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(二) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(三) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(四) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(五) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(六) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(七) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(八) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(九) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(一〇) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(一一) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(一二) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(一三) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(一四) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(一五) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(一六) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(一七) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(一八) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(一九) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(二〇) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(二一) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(二二) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(二三) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(二四) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(二五) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(二六) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(二七) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(二八) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(二九) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(三〇) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(三一) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(三二) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(三三) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

(三四) 扶養家族多き者の負担を軽減すること

各レベルに知事直結の人口担当官を配備し、バランガイ(部落)レベルでは、アウトリーチ・ワーカーといわれる普及員を置き、活動を強化。強力な政府主導の下だが、民間機関も存在し、フィリピン家族計画協会(FPOP)、母子衛生研究所(IMCH)等がクリニックス活動を実施。七六年末の数字では、全クリニックス二七九四の内、八三七が民間。その内七五二がPOPCOMの援助を受けていた。

▼避妊手段

1976年	
ピル	51.4%
コンドーム	26.9%
不妊手術	10.5%
その他	1.3%

不妊手術はカトリック教会側と協議の結果、条件付で国家政策に組み入れられた。八四年の報告書では、カフエテリア方式(避妊法を自由に選べる)を採用とある。

インドネシア

▼歴史的経緯

一九五三年、民間活動として開始。五七年に、インドネシア家族計画協会が設立された。

一九六八年、スハルト体制下で政府独自の国家家族計画プログラムが開始される。国立家族計画研究所

(Lembaga)を設立し、国家家族計画五ヶ年計画を策定した。翌年Lembagaを改め、家族計画立案、政策促進、調整機関として民間も含めた国家家族計画調整委員会(NFPCB-BKKBN)を設立。

▼組織

BKKBNは、大統領直属の最高機関で、主に政策策定、調整を担当している。州、県、市レベルに知事、市長の直接監督下にあるBKKBNのスタッフが存在する。村レベルでは、BKKBN管轄の家族計画普及指導員がいる。

実施機関は各省、民間団体が担当。医療サービス面の主力は保健省家族計画局で、七五/七六年までに約二二〇〇のクリニックスを開設した。

民間機関も、インドネシア家族計画協会(IPPAA)を中心に存在するが、IPPAAはその先駆的活動を次第に保健省に移管する経緯をたどる。

▼避妊手段

ジャワ・バリにおける

1984年	
ピル	51.8%
IUD	31.3%
デポプロベラ	9.6%
コンドーム	3.7%
その他	3.3%

出所「カントリーレポート'84」ジョイセフ刊

日本の人口・家族計画分野における二国間援助

国名	タ	イ	インドネシア	フィリピン	中国	ネパール	バングラデシュ
項目							
専門家派遣	長期	1	1	4	—	'84事前調査団を派遣して、調査を実施。'85より母子保健を中心とする家族計画に対する協力が予定されている。	'82年のクーデターにより、39あった家族計画プロジェクトが約半分に減らされ、それに伴ないZPGプロジェクト(Zero Population Growth)も廃止。協力の基盤がなくなり、'84年度末、協力期間満了につき終了する。
	短期	8	2	0	4		
研修員	3		3	3	10		
機材供与	95		63	102	230		
現地費用	10		15	10	0		

(注) 専門家・研修員は延人員、機材および現地費用は金額で単位百万円。

出典「人口・家族計画協力プロジェクト概要」国際協力事業医療協力部医療協力特別業務室'85.5月発行

七六/七七に比べ、ピルが減少し、IUDが増加。方法選択にはカフエテリア方式を採用しているが、保健省はIUDを増やしたい方針。全国に七千以上のクリニックスが存在し、サービスにつとめる他、普及指導員、助産婦、婦人会などを通じて、ピル、殺精子剤、コンドームを配布している。

参考文献
「カントリー・レポート'84」
「カントリー・レポート'79」
ジョイセフ刊

「アジア家族計画調査報告書」
国際開発センター刊

人口問題ニユース

人口流産剤、厚生省が認可

座薬を入れるだけで、安全に妊娠中絶が可能となる人工流産剤として注目を浴びた「プレグランディン」(小野薬品工業)が三十日、厚生省から認可され、健康保険適用医薬品に加えられた。世界で初めて開発された画期的な新薬で七月中にも発売される。中央薬事審議会が五十七年七月に認可を了承したが「乱用され墮胎天国に拍車がかかる」と指摘された。このため、同省は認可に当たり異例の厳しい管理基準を定め、使用は優生保護法指定の産婦人科医、適応も妊娠中期(十二〜二十四週)の治療的流産に限定した。

新薬の製造認可申請は五十六年四月に出され、厚相の諮問機関、中央薬事審議会は「問題はない」として五十七年七月、認可が妥当との結論を出した。しかし、優生保護法改正の動きとからみ、認可が延び延びになっていた。

乱用防止のため厚生省がつけた条件は①使用を優生保護法指定医に限る②医師の処方せんがないと購入できない③「要指示薬」と薬事法で厳重な管理を定められている「劇薬」に指定④メーカー、卸売業者、医療機関に「管理・取り扱い要領」を守らせる、の三つ。同要領の中で、販売ルートにメーカー↓卸売業者↓指定医に限定し、それぞれに出荷量、販売量、使用量を記載するよう義務づけている。

指定医には日本母性保護医協会(日

母)支部を通じて都道府県医師会に定期的に報告させ、適正に使用しない場合は新薬をストップする。厚生省も必要な場合は関係機関に対し報告を求め、監視する。

同省は三十日、都道府県、メーカーなどに管理基準を通知、順守するよう要請した。

プレグランディン 紡錘形の座薬。入院して通常三時間ごとに一個ずつ

国連への分担金支払いを延期

中国の中絶プログラム再検討
六日、スポーツクスマンが伝えたところによると、米政府は国連人口活動基金(UNFPA)の分担金総額二千三百万ドルの支払いを中国の強制的な中絶を援助するために使用される疑いがあると、留保・延期することを決定した。

米国際開発局(AID)のチーフ・

スポーツクスマンのケイト・セメラド氏は同局の事務官ビクター・マクファソン氏が国連プログラムを綿密に再検討するため支払いを延期する旨の声明を発表したことを確認、同局は米国内の反中絶グループや議員連が中国の家族計画実施に関する報告書をもとに表明している懸念に対応する一方で、今回の延期の理由は国

障(ちつ)内に挿入、陣痛が起き内容物が排出されれば投与をやめる。一日最大投与量は五個以内、子宮外妊娠などで出血の恐れのある妊婦には投与しない。人口過剰国などから大きな関心が寄せられ、引き合いが多い。薬価(公定価格)は一個四千四百十三円八十銭。

(「毎日新聞'84・5・31」
世界と人口'84・7月号)

連の基金が中国の中絶プログラム援助に充てられていないかどうか確認するだけであることを強調している。セメラド氏は「AID職員が中国プログラムの調査・検討を完了するのに二ヵ月程要するが、彼らが国連職員と協力的に作業を進めてくれることを望んでいる」と語っている。通常なら二千三百万ドルの分担金は今年度上半期分として一月に支払われる。

これに関して国連スポークスマンのジョー・シルス氏は「米国の分担

金は四月までには支払われるので緊急を要する問題ではない」と語っている。国連は以前にも強制的な出生抑制のための基金を使用していないと否定している。

AIDは昨年一九八四年下半期分の千九百万ドルの分担金の支払いを、中絶のために使用されていないという保証を得るまで延期したことがある。

『The Japan Times '85・2・8』
世界と人口 '85・3月号より

上腕に埋め込む新避妊薬

女性の二の腕に埋め込むと、五年間は効き目のある棒状カプセル式避妊薬「ノープラント」を、世界保健機関(WHO)の人口会議が安全で有効だと認めた。

米国など十四ヶ国の一万六千人の女性にテストした結果、五〇%の人の排卵が抑制されたほか、精子の子宮侵入が阻止されたという。この避妊薬は、鉛筆の芯ほどの太さの針を使って皮膚下に六本(一本の長さ二・五センチ)を埋め込むものだが、開発後十八年間にわたって改良が加

えられたという。エストロゲンが含まれていないので、副作用は少ない。日本ではまだ使われていないが、テストの結果では肝臓疾患や乳がん患者、母乳で子育て中の母親は使わないほうがよいという。

『東京新聞 '85・3・24』
世界と人口 '85・5月号より



途上国に人口抑制策提言

——世銀、84年の開発報告

世界銀行は九日、「一九八四年世界開発報告」を発表した。それによると、一九八五—一九九五年の世界経済について高成長のシナリオを描くと、発展途上国の実質GDP(国内総生産)成長は年率五・五%になる見通しで、累積債務問題も改善に向かう。この前提として、先進工業国が財政赤字の削減や開放的な貿易制度の維持に努める一方、発展途上国が輸出優遇策の促進や為替レートの是正を図るべきだとしている。

さらに、発展途上国の経済問題の元凶として人口増加があり、現状の出生率から予測すると、発展途上国を中心に世界の人口が二〇五〇年に百億人近くに達することから、発展途上国が積極的な人口抑制政策を実施するべきだと指摘している。

今回の報告書では、例年のように世界経済の現状と展望を示すとともに、人口変化と開発について分析を加えているのが特徴。世界経済の現状については、八〇年から八三年にかけての世界不況で、途上国の経済成長率にも大きな格差が出ており、とり

わけアフリカやラテンアメリカの成長率が低下していることに注目している。また、世界不況の原因としては、先進工業国の実質賃金の伸び率が労働生産性の伸び率を上回っていることや、公共支出が増大し金利上昇をもたらしていることなどがあげられている。

世界経済の見通しについては、八五年から九五年を展望して①高成長ケースⅡGDP成長が先進工業国年率四・三%、発展途上国同五・五%②低成長ケースⅢ先進工業国同二・五%、発展途上国同四・七%——の二つのシナリオを示している。

報告書では高成長ケースを重視している。高成長ケースでは、発展途上国の輸出収入の伸び率が年六・四%と、先進工業国の実質金利二・五%を大きく上回り、債務返済能力が改善するため、中長期借入れが八三年の五百七十二億ドルから九五年には七百四十億ドル(いずれも八〇年価格)に拡大できる。これにより累積債務問題が解決に向かうと見ている。

『日本経済新聞 '84・7・10』
世界と人口 '84・10月号より

女たちの運動

——オーストラリア

内海 愛子

「ウイメン・ファ・サバイバル一九八四」そんなリフレインが今でも耳に残っている。

一九八四年十一月二日、シドニーの荘重なゴシック様式のタウンホールは、ジーンズ、Tシャツの女たちで埋めつくされた。二九日間にわたる平和移動キャンプに出発する女たち「全世界の暴力に反対する女たちの行動」(WAGV)が主催するサバイバルコンサートである。歌あり寸劇あり演説ありという集会のスタイルは、私たちにもすでに馴染みのものだが、どこが違う。演ずる方も客席にいる方も肩に力が入っていない、自然体なのだ。それでいて熱気は日本での集会に優るとも劣らな

い。こうした行動を支えているのが、一人一人の「サバイバル(生き残り)」に対する私たちが想像する以上の危機意識にあることを後に知った。

「ヒロシマ ネバーアゲイン」という集会(八・四)のピラが、私がシドニーに到着した九月の下旬になっても、まだ、町のあちこちに残っていた。「平和のための闘い」というABCのドキュメントフィルムは、ヒロシマから始まっていた。女のプロデューサーによる女の運動の記録がヒロシマから始まっていたことは象徴的である。今、オーストラリアの女性解放運動のなかのあるグループは、サバイバルを求めて核廃絶への平和運動に力を注いでいる。サバイバルはオーストラリア一国では不可能だ。国際的な連帯と第三世界への構造暴力への闘いをもその視野にとりこむ集会は、ヘレン・ボイルというアボリジニーの女性活動家、ニナ・ガジド(フィリピン支援グループ)、ラウリ・バックingham(WAGV)等の力強い演説を間にはさみながらアボリジニー、フィリピン、ラテンアメリカ、チリ、オーストラリアの歌がプロと素人とりまぜて歌われてい

た。集会の熱気をもって、翌三日平和移動キャンプがシドニーを出発していった。彼女たちは主張する「なぜ私たちが行動しなければならぬのか——平和と核軍縮の問題への関心を広め、それがあらゆる形の暴力と抑圧に結びついていることを広く知らせるためである」

平和キャンプ

オーストラリアにも米軍基地がある。過去三年にわたって一三二隻の米艦船と二二隻の潜水艦がオーストラリアに寄港してきた。一艦隊が入港すると八五〇〇人の軍人が上陸するという。十二月一日、アメリカの艦隊が中東からコックバーン・サウンドの海軍基地にやって来た。この基地はフィリピンのスービック、横須賀、インド洋のディエゴ・ガルシアとリンクされている米軍の重要な基地の一つである。さきの「WAGV」の女たちが、この基地の外に二週間にわたって徹夜の平和キャンプを始めた。「われわれは、アメリカの戦争機械に組み込まれた部品となり全世界的な暴力に加わることを拒否する。」この平和キャンプの行動を通じて、

オーストラリアの女たちは、核の狂気をたち切ろうとしている世界中の女たちと連帯しようというのだ。参加の形もいろいろある。一つは基地までピストレインに乗って旅行する、二つ目は他の女性の出席を援助する、(寄附ないしスポンサーになる)三つ目は品物、食糧、オカネを寄附する。直接参加できない者も、意思表示する方法が示されている。非暴力の行動だったが、一〇〇人以上が検挙された。

「全世界の暴力に反対する女たちの行動」をはじめ、ニューサウスウェールズ一州だけでも、女の団体(名前、住所、TELのみ記載)が、一九ペーラのブックレットにおさまりきれないほどある。政府寄りの団体から先の「行動」までその主張や行動にはかなりの隔りがあるものの、全人口一三〇〇万のオーストラリアということを考えてあわせると信じられない数である。一人一人の女が必ずどこかに参加しているとする考えはたかくなる。一九八四年八月一日「性差別法」を成立させたオーストラリアの女たちの運動は、あらゆる性差別へのチェック、レイプ・クライシス・センターの活動、移民女子労働者、難民への差別問題、地域活動、反核・平和運動と実に幅広い。自立した市民の手による運動のしなやかさと執拗さの一端に触れた思いである。皆、陽気で元気な女たちである。



を取得しようとする方々のために

今年1月1日からの改正国籍法施行以前に生まれた人（母だけが日本人）にとって、法務局や在外公館に「日本国籍を取得したいので届出をします」という「国籍取得届」を出せば日本国籍をとれるという経過措置は、待望の権利でした。85年1月4日午前9時、役所の窓口が事務を開始した瞬間、日本全国の法務局、世界各地の在外公館には少なからぬ人たちが手続きや問い合わせのために訪れています。

ところが多くの人が、実際の条件や必要書類が法律の条文や政府文書に明記されたもの以上に厳しいので困っています。特に本人が、14歳以下ですと、法定代理人として

経過措置の届出受理窓口の実情と今後の対応

国会での問答要旨

土井たか子議員 経過措置の扱いに問題が多い。昨秋に米国で出生した子の母親に領事館は「日本に帰ってから手続きせよ」と指示し、ワシントンの大使館も「領事館の指示通り」と言った。

外務省領事第2課長 仮にそうとすれば極めて残念。今後再発せぬよう指導方法を考えたい。

土井 経過措置の扱いについて在

外公館をいかに指導しているか。

外務省 「届出申請による国籍取得の手引」というパンフを在外公館の窓口で置き、関心をもつ人に渡して説明。

土井 法改正により生じた権利の行使を周知徹底させる努力が外務省には不足。在欧某日本領事館は問合わせに対し「85年1月末に説明会を開き『手引』を渡す方針」

取得できる権利はまさに画餅です。この件につき社会党副委員長の土井たか子代議士が3月8日、国会で法務省民事局長と外務省領事第2課長に質問・要求しました。別項にその要旨を載せましたので熟読玩味の上、改正国籍法の条文特に附則第5条、さらに日本政府発行の「届出による国籍取得の手引」も読み直して準備万端ととのえ、手続きしてください。法律をよく知り、権利の上に眠らない人が増えれば、居丈高な窓口は減ります。この半年間に沖縄県だけで約500人が日本国籍を取っています。気を落とさずトライし、困ったときは当会宛にお手紙ください。

だったが、当事者の催促の結果、早めた。だが『手引』通りの手続きでは不十分で受理されなかった。

外務省 「手引」を日本クラブ等、関係者の集まる場所に張ったり、日系新聞に記事を載せてもらった。担当者が外向いて説明会を開いたり。今後もっとやりたい。

土井 本人が15歳未満の場合、施行初期は母親の出頭・届出でよかったが、1月22日以降、「両親そろって」にした領事館がある。添付写真も本人・母親一緒に撮ったが、後で本人・両親の3人一緒に

私の場合

私も一九八四年の九月に生れた娘のために届出をしようと、法務省の地方事務所にお問い合わせ。今年一月のことであつた。驚いたことに、「届け出れば」というのは、とんでもない誤解であつた。まず、親権者二人、つまり外国人の夫と私の二人で法務省の地方事務所に届出するようにという。現在外国で勤務中です、という、それでは、お父さんが帰ってきてから出頭して下さい、と。「でも娘が日本国籍がとれるのは、母である私が日本人であるためであり、父親とは関係がないでしよう。」と私が反論すると、「国籍取得は、親権者双方が同意する必要性があります」という答。極端な例を言えば、夫の国の本国法で親権が父親だけにしかない場合、子供に日本国籍をとらせるかどうかの決定権は男性だけにある、ということになってしまふ。「同意を得たという証拠に、夫から手紙で委任状をとつてもダメか」ときくと、「出頭しなければならぬ。」というばかり。

経過措置(改正国籍法附則5条)により日本国籍

なつた。法務省宛に抗議文を出した人もいるが返答は？

法務省 返答はまだ出してない。

土井 本人にとり深刻な問題だから、法務省としては答える必要がある。『手引』では15歳以上は本人が届出、15歳未満は親権者である父または母、後見人など法定代理人が法務局・在外公館で届出申請となつているが、父母そろって出頭しないと受け付けない。（日本国籍取得証明書をもらう時も父母そろってと、『手引』にも書いてないことを殊更に要求する理由は？）

外務省 「父および母」とすると、母親が親権者になれない国の国籍をもつ子のケースをカバーできないと思ひ「父または母」と書いたため誤解を招き、ご迷惑をかけた。

土井 写真も両親にした理由は？

外務省 「両親が共に写っている写真の方が望ましい」と指導したが、十分な指導でなかった。

土井 経過措置は、母親が日本人である者に日本国籍取得の権利を保証するもの。外国法に従って取り扱うのは間違い。「父親が不出頭、不被写でも、親権者たる母親の出頭、母親と一緒に写真でよく、正式の文書とするため父親の署名は必要」との手続きで受理された例があり、それで当然と思うが：

外務省 「父または母」は施行規則に則り法務省との協議に従つた手続きなので法務省との間で考える。写真は「両親と本人の3人が望ましい」が「でなければいけない」としたケースは不適切。

土井 領事館所在地が遠隔、父親の別居・職業上の都合など父親の同伴不可能な場合は出頭非強制かつ条件とせずをはっきりせよ。

法務省 共同親権の国が多く、両親が共に届出の意思を持って届け出たことが認定できないと法律上有効にならない。その確認のためには両親に来てもらうのが手取り早い。父親が届出に署名したのに間違いのないというような証明書があるなど、届け出る意思が十分に確認できる方法があれば受ける。父親が別居・音信不通の状態でも親権を行使したい状況と判定できれば、母親だけでも受理する。

写真も両親と一緒に望ましいが、本人と母だけでも受理。在外公館が受け付けた書類に添付されたものは半数以上がそうだ。写真撮影のため外国にいる父親を日本へ呼ぶとか、母子で父親のもとへ行くことまでは要求しない。徹底するよう再度、現地に注意したい。

土井 父親の同伴が不可欠という法的根拠はない。両親そろって出

頭でない和不受理の例が全国にたくさんあるので、今のお話の趣旨を徹底してほしい。本人が15歳以上なら自分で行って届け出るだけで済むのに、14歳以下には窓口で嫌がらせみたいになるのは権利侵害、断然間違いと私は思う。

法務省 届出で日本国籍を取得したと本人は思っていたが、親の意思確認が十分でなかったため手続きが無効となり、後でひっくり返つては大変。そこで法定代理人の意思による届出かどうか十分に確認することが必要。しかし嫌がらせがあつてはいけない。事情がいろいろなのに、拘子定規な一律処理は不適当。現地に十分、注意したい。

外務省 法務省の説明のように外務省(在外公館)は柔軟に対処する。申請者に迷惑をかけたケースも若干あつたが、今後再びこういうことがないよう、(経過措置の)本来の趣旨に合つていれば拘子定規な処理をなるべく排し、適切な処理をしていきたい。

土井 明治31年の法例は改めなければならぬが……

嶋崎法務大臣 適当な機会に直しておいた方がいいと思う。

〔案〕予算案第2分科会議録第2号(85・3・8)より〕

しかも、申請届出書提出後約一ヶ月後に国籍取得証明書を渡すから、再び、両親で出頭するようにという。「別居していたり、夫が子の日本国籍取得に反対する場合はどうするのですか。」ときけば、「父親が反対すれば、不可能ですな」という答。

アメリカ人と結婚してカリフォルニアに住む日本人女性からも、「領事館に、子供の日本国籍を申請届出したいのですが……」と問い合わせると、「日本に居住しない限り、日本国籍はとれませんよ。」という返事があつたという手紙も来た。法律の条文では、ほとんど自動的に取得できるように思えるが、実情は全く異なっている。外国に居住する日本人の間では、正しい広報活動が行われていないどころか、誤まつた指導があるようだ。

経過措置で国籍取得ができるのは、一九八五年一月一日から三年間限りである。条件がそろわなかったり、父親が反対したり、知らなかったりして、沢山の潜在的「日本国籍取得資格のある人々」——子供たち——が、取得しないままに終ってしまうのではないだろうか。

奥田ユキ

映画「はじけ鳳仙花」

わが筑豊わが朝鮮」に寄せて

富山 妙子

筑豊の地底で死んだ朝鮮人坑夫の恨の想いが映画の画面から躍り出て、場内を包む。日本人の加害性を問いつけ、朝鮮人問題をテーマに独自の芸術運動を続けている富山さんが、新たに映画「はじけ鳳仙花」を完成させた。ぜひ多くの人たちにみてほしいできればである。

炭鉱をテーマにしてわたくしは十年間ほど絵を描いてきた。しかしエネルギ源が石炭から石油へと変わり、炭鉱はつきつぎに閉山しボタ山もくずされてしまった。

一九六〇年代のはじめ、わたくしは飯場の近くでふしぎな世界に出会った。それは六世紀ころの装飾古墳だった。この発見は日中戦争がはじまってまもない一九三四年(昭・九)、このあたりを掘っていた炭鉱が坑内の整備中に見つけたものだという。

北九州には大陸との交流を物語る高麗様式の装飾古墳がいくつもある。黒い炭層と、王塚古墳でみた、丹の

朱に彩られた装飾古墳とのぶつかりあい、わたくしのこれからの絵の発想のもとになっている。

また筑豊炭田には朝鮮人労働者の苦渋の歴史が刻まれていた。この地底には戦争中の朝鮮人強制連行で連れてこられ、死んだ坑夫たちの骨も埋まっていることだろう。

長い歳月がたち、骨をひろう人もなく置き去られ、闇にうもれた死者たちを呼び出し、その深い孤独と悲しみ、恨の声をきこう。そのために死者を呼び出せる巫女の力を借りなければならぬ。

王塚古墳に触発されて、わたくしは巫女をたずねてまわった。高句麗時代を逆のぼり、シベリアのシャーマニズムや、中国の神話へと入ってゆきだした。いつのまにか、地獄・極楽図になっていたのかもしれない。極楽とは、わたくしにとって解放のイメージ。それを韓国のキリスト者が愛する「イザヤ書」から借りることにした。

「かくて彼らはその剣を鋤にうち変え、その槍を鎌に変える。あるいは「狼は小羊と共にやどり、豹は小山羊と共に伏し、小牛と獅子は食いを共にし、小さい童に導かれ……」という、弱肉強食ではない共に生きる世界。

それを絵にするために中国神話「山海経」や「馬王堆」の絵、インドのエロスの世界などを織りまぜて作ったわたしのイメージの織物―その中心に人間のいのちをつくる出産をおくことにした。

さて、地獄図は、地上と地下の利権がからみあい、戦争とともに肥え太ってきた炭鉱の地底、貧しい坑夫の骨を噛みくだき、生き血を吸った

魑魅魍魎の棲家。戦争中、強制連行によって朝鮮人たちは「この世の地獄」とよばれるこの地底に送りこまれてきたのだった。

熱い友情の支援によってこのシリーズが映画になることになった。いろんな表現者の協力、絵に照明の表情があてられ、死霊が声を発し、巫女と死霊の対話のようなチェンバロの音楽が鳴りひびいた。

暗黒の地底によるべなくさすらっていた、死者の魂にわたしたちのちいさな声がとどいただろうか。この作品はおなじみの表現者によってつくられた朝鮮人犠牲者に捧げるささやかな献花なのです。



わが

※大分では「アジアの女たちの会」として独自に取り組みメンバーは揃っていませんが、消費者運動のメンバー、平和運動のメンバー、反公害運動のメンバー等が、興味を持って「アジアと女性解放」を読んでくれています。八月十五日には、そんな仲間達と町をデモしますので、ピラを配ろうと思っています。こちらで仲間を本腰入れて増やしたいと考えています。これからどうぞよろしくお願いたします。

(大分 M・T)

※定期的に通信を出すことの大変さ、今は読むだけの立場ですが、かつて身を持って体験しているだけに、その仕事に関わってくださっている方々の御苦労が思いはかられて、一通の

ニュースレター隅から隅まで読ませていただいています。地方に住む人間の絆となりえていること、感謝しています。よろしく！

(岡山 K・I)

※81年にミシガン州大学にいらした折、当大学で恒常的な国際交流の上に立つた研究会が持たれていました。そこでタイから農学部ドクターコースに来ていた女子学生に会いました。本会の英語版を読み、売(買)春観光などに取り組み姿勢に大変賛同し、帰国の途次に日本に立ち寄って、アジアの女たちの会の人たちに会ってみたいと言っておりました。その際は連絡をと言っておりました。が、こなかったもので、心強い出合いではなかったのかもしれない。

(水戸 H・S)

※私は、三、四年前から「女たちの

会」の会員となり、女大生はじめ様々なイベントに参加させていただいてきました。昨年より、こちら静岡に住居を移しました。地方にはこのような運動が少なく、得られる情報もごく限られているというのが実情です。様々な面でフラストレーションがあります。地道に勉強していきたくと考えています。上京する折、女大生等に参加できたらと考えております。

(静岡 M・S)

※都心まで2時間かかるところに住んでいるため、思うように出かけることができません。「アジアの女たちの会」にもしばらく出席していません。会報や機関誌にて皆様の働き学ばせていただいております。

(岩槻 T・S)

活動報告

(1984年9月～1985年7月)

84秋期女大生「女・第三世界からみた人口政策」

9・19 女大生「人口管理No.1 女が決める」―アムステルダム女と健康国際会議に参加して―ヤンソン由美子

10・17 女大生「家族計画と女の人権」―その歴史と現状―芦野由利子

11・21 女大生「難民キャンプで行なわれていること」梁敏子

12・2 富山妙子「はじけ鳳仙花」の映画試写会に参加

12・12 女大生「第三世界の食糧問題」西川潤

85春期女大生「結ぶ、女たちの手を」3・8国際婦人デーにむけて

1・23 女大生「アジアの出稼ぎ女性の状況」フィリピンを中心に―カーター愛子、伊藤直子、エストレイア・コンソラシーオン

2・20 女大生「アジア出稼ぎ女性のネットワーク」―私たちに何が出来るか―大島静子、ローズマリー・チキニー

85夏期女大生「日本の戦争とアジア」

5・15 女大生「アジアを旅して」松井より

5・25 「光州事件5周年」―遺族に会って―松井より

6・8 女大生テレビフィルム「私は貝になりたい」岡本愛彦

7・13 女大生映画フィルム「汝の敵を知れ」

監督 土本典昭
語り 李 札仙

16mmカラー・48分

幻燈社作品 原案・絵・詞 富山妙子
音楽・演奏 高橋悠治 三宅榛名

はじけ鳳仙花

―わが筑豊 わが朝鮮―

＜上映会・集会・講演会等幅広く御活用下さい！＞

問合せ 幻燈社03-365-1927 新宿区西新宿8-19-1小林ビル3F●プリント貸出料3万円

'85年夏合宿のお知らせ

テーマ：「女性と開発」

日 時：9月15日(日)～16日(月) 1泊2日

場 所：ホテル伊豆高原(公立学校共済組合伊豆高原保養所)
静岡県伊東市池893-176

参加費：約6000円(2食付) 申し込みは9月1日まで
多数の参加を期待しています。一年に一度みんなが出合える機会です。なお、参加は会員に限ります。

機関誌「アジアと女性解放」

- | | |
|---------------------|-------|
| 第1号 韓国民主化闘争の女たち | 300円★ |
| 第2号 買春観光を許すな! | 300円★ |
| 第3号 日本企業は海外で何をしているか | 300円★ |
| 第4号 アジアへの文化侵略 | 300円★ |
| 第5号 いま戦争責任を考える | 300円★ |
| 第6号 アジアの闘う女たち | 400円 |
| 第7号 女と国籍 | 300円★ |
| 第8号 続・買春観光を許すな! | 400円★ |
| 第9号 第三世界の女と私たち | 400円 |
| 第10号 光州一周年によせて | 400円 |
| 第11号 特集・暮らしの中のアジア | 400円 |
| 第12号 特集・戦争と私たちとアジア | 400円 |
| 第13号 特集・8.15とアジア | 400円 |
| 第14号 特集・侵略と性 | 400円 |
| 第15号 特集・全斗煥の訪日を許さない | 400円 |

★印は残部がありません。送料は1部170円です。郵便振替か切手代用(60円切手)で申し込んで下さい。 郵便振替 東京0-46143

ASIAN WOMEN'S LIBERATION English Edition Now Available!

- ★ No.1 Asia and Women's Liberation
 - ★ No.2 Japanese Economic Invasion
 - ★ No.3 Prostitution Tourism
 - ★ No.4 Asian Women in Struggle
 - ★ No.5 Blown by The Winds of Asia
 - ★ No.6 Sex Tourism and Military Occupation
- Price: Inside Japan No.1-¥300
No.2, No.3-¥400
Address (for Order):
Asian Women's Association
Shibuya Coop Rm.211 14-10, Sakuragaoka,
Shibuya-ku, Tokyo 150 Japan

あなたも会員になりませんか?

★今回 (No.16) は「アジアの女と人口政策」を特集しました。現在、地球規模で行なわれている人口政策が女たちの体や生き方を無視し、国家の利益という政治レベルで進められています。どうしたらそうした現状を少しでも変えていくことができるのか—そうした視点に立って本号を特集しました。人口政策の下に置かれたアジアの女たちの状況は厳しいものです。1人1人が主体性をもつ女の立場から人口政策を問い直すきっかけとなるよう、多くの人にすすめていただければうれしく思います。

★私たちの会も発足8年目をむかえ、活動も本格化しています。それに伴ない財政がひっ迫しております。ぜひ、機関誌を一人10冊まとめて買い、友人、知人に売って下さい。

★年間会費は3500円です。会員には機関誌、ニュースレターを送るほか、会合のお知らせも随時しています。勉強会にも参加できます。

★会員の申込みは下記まで

東京都渋谷区桜ヶ丘14-10渋谷コープ211号

★お願い 財政がひっ迫しておりますので、まだ年会費3500円を、振込んでない方は下記まで至急お振込み下さい。ご協力をお願い致します。

送付先 アジアの女たちの会

住所 東京都渋谷区桜ヶ丘14-10渋谷コープ211号

郵便振替 東京0-46143

編集後記

★女の体や生き方とかけ離れた形でおしるすめられている人口政策。政治に翻ろうされたいで、女たちが自分の体・生き方として、産むなれば……。やっぱ、男中心の社会を変えない限り、今の状況をつくっている構造は変わらない。ではないかなと痛感しています。

★運営委員にかかわっているそれぞれが、病人をかかえ、仕事のしんどさをかかえ、家族について悩み、そんな毎日です。こんな時こそ「自分のできること」の範囲で、会員一人一人のエネルギーを出し合えたらいいと思います。

スライド

/裏/切/ら/れ/た/夢/

—アジアからの出稼ぎ女性—

製作：アジアの女たちの会

販売：スライド・テープ付

20,000円

(日本語版・英語版)

貸出し料：5,000円(送料別)

上映時間：21分

アジアからの出稼ぎ女性たちが、どのような状況で日本の性産業で働いているか。彼女たちはなぜ日本にやってくるのだろうか。スライドをみて一諸に考え、彼女たちがそして私たちが性的搾取から解放される道をさがしていきましょう。集会などご利用ください。

アジアの国々、なかでもこの問題にかかわって働いているグループには、英語版のスライドを安価でわけたく思うので、カンパ大歓迎です。

連絡先：アジアの女たちの会

担当：金子 ☎045-592-4950